

# 有価証券報告書

事業年度 自 平成23年4月1日  
(第136期) 至 平成24年3月31日

横河電機株式会社

東京都武蔵野市中町二丁目9番32号

(E01878)

# 目次

頁

表紙		
第一部 企業情報	1	1
第1 企業の概況	1	1
1. 主要な経営指標等の推移	1	1
2. 沿革	3	3
3. 事業の内容	4	4
4. 関係会社の状況	6	6
5. 従業員の状況	8	8
第2 事業の状況	9	9
1. 業績等の概要	9	9
2. 生産、受注及び販売の状況	11	11
3. 対処すべき課題	12	12
4. 事業等のリスク	16	16
5. 経営上の重要な契約等	17	17
6. 研究開発活動	18	18
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	19	19
第3 設備の状況	21	21
1. 設備投資等の概要	21	21
2. 主要な設備の状況	22	22
3. 設備の新設、除却等の計画	24	24
第4 提出会社の状況	25	25
1. 株式等の状況	25	25
(1) 株式の総数等	25	25
(2) 新株予約権等の状況	25	25
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	25	25
(4) ライププランの内容	25	25
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	25	25
(6) 所有者別状況	25	25
(7) 大株主の状況	26	26
(8) 議決権の状況	27	27
(9) ストックオプション制度の内容	27	27
2. 自己株式の取得等の状況	28	28
3. 配当政策	29	29
4. 株価の推移	29	29
5. 役員の状況	30	30
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	32	32
第5 経理の状況	40	40
1. 連結財務諸表等	41	41
(1) 連結財務諸表	41	41
(2) その他	79	79
2. 財務諸表等	80	80
(1) 財務諸表	80	80
(2) 主な資産及び負債の内容	104	104
(3) その他	108	108
第6 提出会社の株式事務の概要	109	109
第7 提出会社の参考情報	110	110
1. 提出会社の親会社等の情報	110	110
2. その他の参考情報	110	110
第二部 提出会社の保証会社等の情報	110	110
[監査報告書]		
[内部統制報告書]		
[確認書]		

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月27日
【事業年度】	第136期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
【会社名】	横河電機株式会社
【英訳名】	Yokogawa Electric Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 海堀 周造
【本店の所在の場所】	東京都武蔵野市中町二丁目9番32号
【電話番号】	(0422) 52-5530
【事務連絡者氏名】	コーポレート・コミュニケーション室長 川中 定
【最寄りの連絡場所】	東京都武蔵野市中町二丁目9番32号
【電話番号】	(0422) 52-5530
【事務連絡者氏名】	コーポレート・コミュニケーション室長 川中 定
【縦覧に供する場所】	横河電機株式会社中部支店 (愛知県名古屋市熱田区一番三丁目5番19号) 横河電機株式会社関西支社 (大阪府大阪市北区梅田二丁目4番9号 プリーゼタワー内) 横河電機株式会社千葉支店 (千葉県市原市姉崎字上矢田867番地1) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第132期	第133期	第134期	第135期	第136期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (百万円)	437,448	376,534	316,606	325,620	334,668
経常利益 (百万円)	16,453	274	239	8,590	14,037
当期純損益 (百万円)	11,667	△38,446	△14,799	△6,692	5,952
包括利益 (百万円)	—	—	—	△10,663	4,596
純資産額 (百万円)	224,844	171,008	157,360	145,232	149,574
総資産額 (百万円)	444,644	400,959	398,792	361,233	359,500
1株当たり純資産額 (円)	856.72	649.20	595.42	550.19	565.69
1株当たり当期純損益 (円)	44.76	△149.26	△57.45	△25.98	23.11
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	49.63	41.71	38.46	39.23	40.53
自己資本利益率 (%)	5.13	△19.82	△9.23	△4.54	4.14
株価収益率 (倍)	22.30	—	—	—	36.22
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	20,834	24,461	21,371	16,168	12,897
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	△51,043	△24,099	△13,178	△7,993	△7,841
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	23,923	28,449	11,059	△25,688	△7,954
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	30,209	56,833	76,555	57,334	53,429
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	20,266	20,247	19,574	19,334 (2,080)	19,437 (2,376)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。

3. 第133期、第134期及び第135期の株価収益率は、当期純損失であるため記載していません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第132期	第133期	第134期	第135期	第136期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (百万円)	238,786	184,872	156,948	153,412	151,070
経常損益 (百万円)	△2,424	△2,151	△15,974	△4,786	8,292
当期純損益 (百万円)	△2,132	△40,043	△25,849	△11,705	6,301
資本金 (百万円)	43,401	43,401	43,401	43,401	43,401
発行済株式総数 (千株)	268,624	268,624	268,624	268,624	268,624
純資産額 (百万円)	186,550	139,474	113,937	101,340	108,078
総資産額 (百万円)	341,153	304,203	293,130	252,495	246,966
1株当たり純資産額 (円)	724.23	541.47	442.36	393.47	419.65
1株当たり配当額 (円) (内 1株当たり中間配当額)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)	2.00 (-)	- (-)	5.00 (-)
1株当たり当期純損益 (円)	△8.18	△155.46	△100.36	△45.45	24.47
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.68	45.85	38.87	40.14	43.76
自己資本利益率 (%)	△1.08	△24.56	△20.40	△10.87	6.02
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	34.21
配当性向 (%)	-	-	-	-	20.44
従業員数 (人)	4,974	4,848	5,713	4,723	4,211

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。

3. 第132期、第133期、134期及び第135期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載していません。

## 2【沿革】

大正9年12月	横河 一郎、青木 晋の両名により東京府渋谷町に設けられていた電気計器の研究所を母体として、資本金50万円で㈱横河電機製作所を設立し、電気計測器の研究と製造を開始。
昭和10年6月	吉祥寺工場（現在の武蔵野本社工場内）完成。
昭和23年9月	株式を一般に公開。
昭和30年6月	The Foxboro Company（アメリカ）と工業計器に関する技術援助契約を締結。
昭和32年10月	米国に Yokogawa Electric Works, Inc.（現連結子会社 Yokogawa Corporation of America）を設立。
昭和45年4月	製品の保守・点検・修理を目的として横河鹿島サービス㈱、横河京浜サービス㈱、横河千葉サービス㈱（現連結子会社 横河フィールドエンジニアリングサービス㈱）を設立。
昭和49年3月	シンガポールに Yokogawa Electric Singapore Pte. Ltd.（現連結子会社 Yokogawa Electric Asia Pte. Ltd.）を設立。
昭和49年7月	甲府工場（現連結子会社 横河マニュファクチャリング㈱ 甲府工場）竣工、操業開始。
昭和50年6月	総合計装制御システム（CENTUM）を発表、発売。
昭和56年4月	青梅工場（現連結子会社 横河マニュファクチャリング㈱ 青梅工場）竣工、操業開始。
昭和57年9月	オランダで Electrofact B.V.（現連結子会社 Yokogawa Europe B.V.）を買収。
昭和58年4月	㈱北辰電機製作所と合併し、商号を横河北辰電機㈱に変更。
昭和61年10月	商号を横河電機㈱に変更。 生産拠点統合計画（分散している生産拠点を統合し、生産設備の強化と効率化を図る計画）を完了。
平成元年4月	三鷹工業㈱と合併。
平成4年12月	統合生産制御システム（CENTUM CS）を発表。
平成6年4月	小峰工場（現連結子会社 横河マニュファクチャリング㈱ 小峰工場）竣工、操業開始。
平成8年10月	汎用測定器の製造・販売を目的として、横河エムアンドシー㈱（現連結子会社 横河メータ&インスツルメンツ㈱）を設立。
平成13年4月	生産系の国内子会社5社を統合し、横河エレクトロニクス・マニュファクチャリング㈱（現連結子会社 横河マニュファクチャリング㈱）を設立。
平成14年10月	株式交換により安藤電気㈱の株式を100%取得。 中国に地域統括会社として100%独資の「横河電機（蘇州）有限公司」を設立。
平成15年10月	中国地域統括会社「横河電機（蘇州）有限公司」の本社・工場が竣工、生産開始。
平成16年2月	世界最速の「40Gbps光パケットスイッチ」を開発、光通信機器ビジネスに参入。
平成17年4月	シンガポールに海外市場（除く極東）を統括するYokogawa Electric International Pte. Ltd.を設立。
平成18年1月	中国に、販売・マーケティング・エンジニアリング・サービスなどの機能を統括する100%独資の横河電機（中国）商貿有限公司を設立。
平成18年1月	ライフサイエンス事業部の戦略拠点として金沢事業所を開設。
平成19年2月	フォトニクス事業部の研究開発・生産拠点として相模原事業所を開設。
平成20年3月	横河電機（西安）有限公司、上海横河石化自控有限公司、横河電機（中国）商貿有限公司の業務を統合し、中国における事業統括会社、横河電機（中国）有限公司を設立。
平成22年4月	横河電機㈱の測定器ビジネスを横河メータ&インスツルメンツ㈱に移管統合。 横河電機㈱の医療情報システムビジネスを分社し、横河医療ソリューションズ㈱を設立。
平成23年3月	横河電機㈱の半導体テストビジネスを分社し、横河テストソリューションズ㈱を設立。

### 3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、横河電機株式会社（当社）、子会社86社及び関連会社3社により構成されています。当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業における位置づけは次のとおりです。

#### （1）制御事業

主要な製品は生産制御システム、流量計、差圧・圧力伝送器、プロセス分析計、プログラマブルコントローラ、工業用記録計等です。

横河マニュファクチャリング株式会社、Yokogawa Electric Asia Pte.Ltd.、横河電機（蘇州）有限公司等が製造したものを、日本国内につきましては主に横河電機株式会社が、海外につきましては、主にYokogawa Engineering Asia Pte.Ltd.等が東南アジア各地にて、Yokogawa Europe B.V.等が欧州各地にて、Yokogawa Corporation of America等が北米にて、Yokogawa Middle East B.S.C.(c)等が中東各地にて、横河電機（中国）有限公司等が中国にて、販売、エンジニアリングサービス及びアフターサービスを行っています。

#### （2）計測機器事業

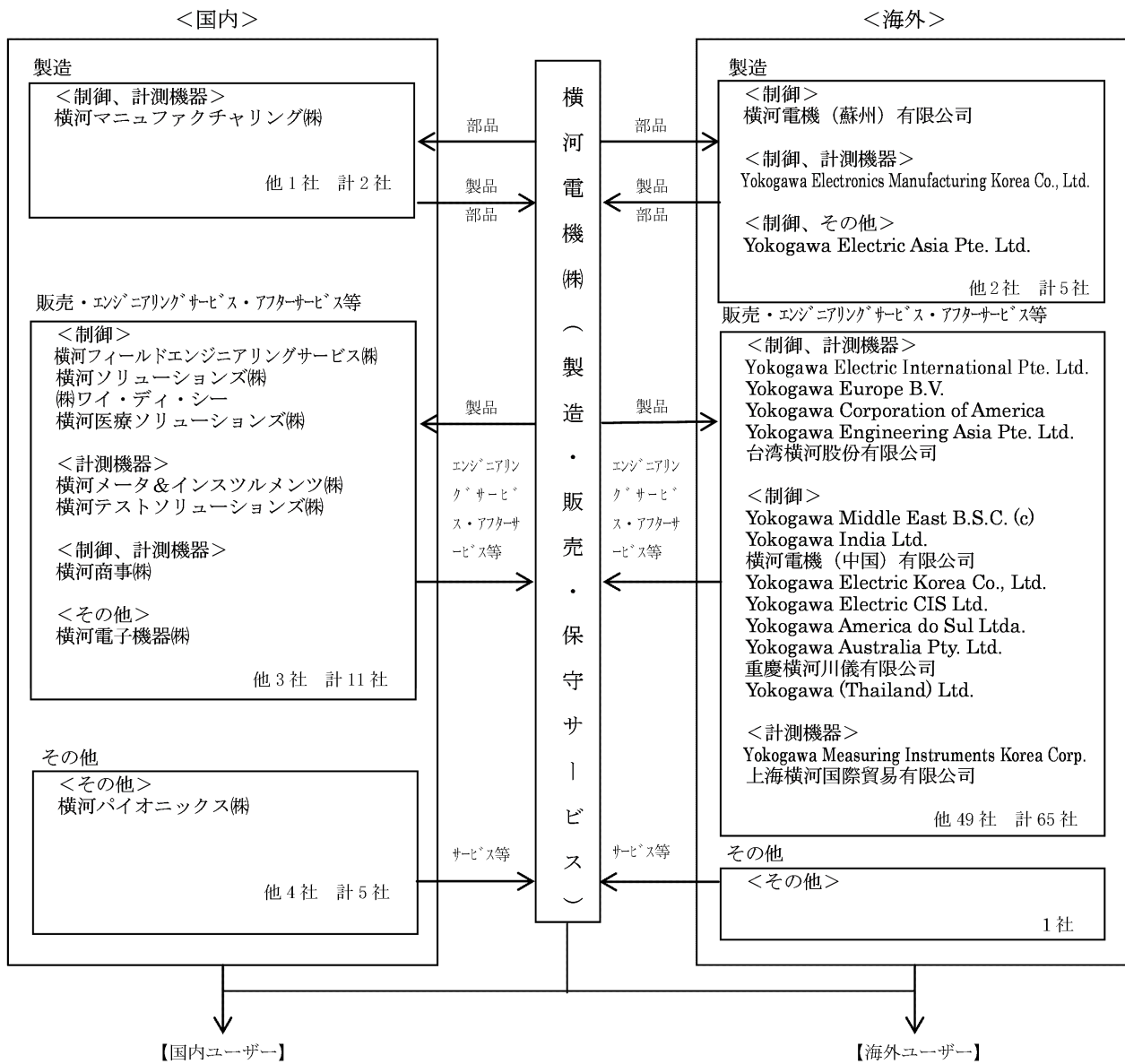
主要な製品は波形測定器、光通信関連測定器、信号発生器、電力・温度・圧力測定器、半導体テストシステム、共焦点スキャナ等です。

波形測定器、光通信関連測定器、信号発生器、電力・温度・圧力測定器については、横河マニュファクチャリング株式会社、Yokogawa Electronics Manufacturing Korea Co.,Ltd.等が製造したものを、日本国内につきましては主に横河メータ&インスツルメンツ株式会社が、海外につきましては、主にYokogawa Engineering Asia Pte.Ltd.等が東南アジア各地にて、Yokogawa Europe B.V.等が欧州各地にて、Yokogawa Corporation of America等が北米にて、上海横河国際貿易有限公司が中国にて、販売及びアフターサービスを行っています。半導体テストシステムについては、横河マニュファクチャリング株式会社が製造したものを、横河テストソリューションズ株式会社が国内・海外において販売及びアフターサービスを行っていますが、韓国及び台湾においては、Yokogawa Measuring Instruments Korea Corp.及び台湾横河股份有限公司がそれぞれアフターサービスを行っています。共焦点スキャナ等については主に横河マニュファクチャリング株式会社等が製造し、横河電機株式会社が販売及びアフターサービスを行っています。

#### （3）その他事業

主要な製品は航空機用計器、航海関連機器、気象・水文計測器等です。

航空機用計器、航海関連機器、気象・水文計測器等については、横河電機株式会社及び横河電子機器株式会社が製造販売しています。その他、横河パイオニックス株式会社が不動産関連事業を行っています。



(注) 上図の関係会社のうち、名称の表記されている会社は、全て連結子会社です。



#### 4 【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

	名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容			
						役員の兼任等		営業上の取引	その他
						当社役員	当社従業員		
1.	横河マニュファクチャリング㈱	東京都立川市	百万円 5,010	制御事業・計測機器事業	100.0	－	有	当社製品の製造	(注) 2
2.	横河フィールドエンジニアリングサービス㈱	東京都武蔵野市	百万円 300	制御事業	100.0	－	有	当社製品の保守サービス	(注) 2
3.	横河商事㈱	東京都目黒区	百万円 90	制御事業・計測機器事業	50.0	－	有	当社製品の販売及びエンジニアリング	(注) 3
4.	横河電子機器㈱	東京都渋谷区	百万円 300	その他事業	78.7	－	有	当社製品の製造及び販売	
5.	横河ソリューションズ㈱	東京都渋谷区	百万円 100	制御事業	100.0	－	有	当社製品及びソフトウェアの開発、販売、エンジニアリング	
6.	㈱ワイ・ディ・シー	東京都府中市	百万円 250	制御事業	91.0	－	有	当社ソフトウェアの開発	
7.	Yokogawa Europe B.V.	Amersfoort The Netherlands	千ユーロ 17,725	制御事業・計測機器事業	100.0	－	有	当社製品の販売及びエンジニアリング	
8.	Yokogawa Corporation of America	Newnan GA USA	千米ドル 1	制御事業・計測機器事業	100.0 (100.0)	－	有	当社製品の販売及びエンジニアリング	
9.	Yokogawa Electric International Pte.Ltd.	Singapore Singapore	千シンガポールドル 6,000	制御事業・計測機器事業	100.0	－	有	当社製品の販売及びエンジニアリング	
10.	横河電機(蘇州)有限公司	中国 蘇州	百万円 4,000	制御事業	100.0	－	有	当社製品の製造	
11.	Yokogawa Electric Asia Pte.Ltd.	Singapore Singapore	千シンガポールドル 31,020	制御事業、その他事業	100.0	－	有	当社製品の製造	
12.	Yokogawa Middle East B.S.C.(c)	Muharraq Bahrain	千バーレーンディナール 2,481	制御事業	100.0	－	有	当社製品の販売及びエンジニアリング	
13.	重慶横河川儀有限公司	中国 重慶	千人民元 83,112	制御事業	60.0	－	有	当社製品の製造及び販売	
14.	Yokogawa Electric Korea Co.,Ltd.	Seoul Korea	百万ウォン 3,215	制御事業	100.0	－	有	当社製品の販売及びエンジニアリング	
15.	Yokogawa India Ltd.	Bangalore India	千インドルピー 87,500	制御事業	97.1	－	有	当社製品の製造、販売及びエンジニアリング	
16.	Yokogawa Electric CIS Ltd.	Moscow Russia	千ロシアルーブル 4,776	制御事業	100.0	－	有	当社製品の販売及びエンジニアリング	
17.	Yokogawa America do Sul Ltda.	Sao Paulo Brazil	千リアル 16,055	制御事業	100.0 (0.0)	－	有	当社製品の製造、販売及びエンジニアリング	
18.	Yokogawa (Thailand) Ltd.	Bangkok Thailand	千タイパーツ 120,000	制御事業	91.0 (91.0)	－	有	当社製品の販売及びエンジニアリング	
19.	Yokogawa Measuring Instruments Korea Corp.	Seoul Korea	百万ウォン 500	計測機器事業	100.0	－	有	当社製品の販売及びエンジニアリング	
20.	Yokogawa Electronics Manufacturing Korea Co.,Ltd.	Inchon Korea	百万ウォン 1,744	制御事業・計測機器事業	100.0	－	有	当社製品の製造	

	名称	住所	資本金又は出 資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容			
						役員の兼任等		営業上の取引	その他
						当社 役員	当社 従業員		
21.	Yokogawa Australia Pty. Ltd.	Macquarie Park NSW Australia	千オーストラ リアドル 5,000	制御事業	100.0	－	有	当社製品の販売及びエ ンジニアリング	
22.	上海横河電機有限公司	中国 上海	千人民元 32,352	制御事業	60.0	－	有	当社製品の製造及び販 売	
23.	横河電機(中国)有限公司	中国 上海	千人民元 119,000	制御事業	100.0	－	有	当社製品の製造、販売 及びエンジニアリング	
24.	台湾横河股份有限公司	台湾 台北	千台湾ドル 34,500	制御事業・計測機器事業	100.0	－	有	当社製品の販売及びエ ンジニアリング	
その他	61社								

(2) 持分法適用関連会社

	名称	住所	資本金又は出 資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容			
						役員の兼任等		営業上の取引	その他
						当社 役員	当社 従業員		
1.	横河レンタ・リース㈱	東京都武蔵野市	百万円 528	その他事業	47.4	－	有	当社製品のレンタル	
その他	1社								

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しています。  
2. 特定子会社に該当します。  
3. 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため、子会社としています。  
4. 議決権の所有割合の( )内は間接所有割合で内数です。  
5. 各連結子会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しています。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
制御事業	16,672 (1,924)
計測機器事業	1,968 (130)
その他事業	797 (322)
合計	19,437 (2,376)

(注) 1. 従業員数は就業人員を記載しています。臨時従業員数は、従業員数の100分の10を超えたため、当連結会計年度の平均人員を（ ）外書で記載しています。

2. 臨時従業員には、契約社員等を含み、派遣社員等を除いています。

### (2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
4,211	44.7	20.9	8,061,072

セグメントの名称	従業員数（人）
制御事業	3,721
計測機器事業	302
その他事業	188
合計	4,211

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、出向受入者 357人を含み、他社への出向者 1,671人を含んでいません。

2. 平均年間給与（税込）は、基準外賃金及び賞与を含めています。

3. 従業員数が前事業年度末と比較し、512人減少していますが、事業構造改革の進捗に伴う希望退職及び当社の連結子会社への出向者が増加したことが主な要因です。

### (3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合には、JAM横河電機労働組合他が組織されています。提出会社で形成されているJAM横河電機労働組合の平成24年3月31日現在における組合員数は4,332人で、上部団体のJAM東京に加盟しています。

なお、労使関係は安定しています。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、前半は緩やかな拡大基調で推移したものの、後半には欧州金融不安の深刻化や米国景気回復の遅れ、新興国の経済成長の減速など、景気先行きの不透明感が強まりました。日本経済も、東日本大震災による景気の落ち込みからは着実な回復の動きが見られましたが、円高の長期化やタイの洪水などの影響を受け、厳しい状況が続きました。

このような事業環境の中、当社グループは平成27年度を最終年度とする中期経営計画“Evolution 2015”を策定し、エネルギー・電力関連投資の拡大を背景に堅調に推移している制御事業を中心に、海外でのビジネス拡大や、国内での震災からの復興・復旧への対応など積極的な事業活動を展開しました。

当連結会計年度における当社グループの業績は、円高の影響を受けながらも新興国・資源国でのビジネス拡大に支えられ、前期と比較して売上高は増加しました。増収に加え、企業体質強化の取り組みを続けたことにより営業利益と経常利益が増加した結果、当期純損益は4期ぶりに黒字化しました。

#### <連結>

売上高	3,346億68百万円（前期比	+2.8%	90億47百万円増）
営業利益	166億1百万円（前期比	+49.8%	55億22百万円増）
経常利益	140億37百万円（前期比	+63.4%	54億47百万円増）
当期純利益	59億52百万円（前期比	-	126億44百万円増）

セグメント別の概況は以下のとおりです。

#### 制御事業

制御事業は、日本市場では、円高の長期化などの影響を受けながらも震災からの復興に向けた需要が見られるなど、総じて堅調に推移しました。また、海外市場でも、東南アジア諸国、中国、ブラジル、オーストラリアなど新興国・資源国の市場で、エネルギープラントや電力プラントなどの需要が堅調に推移しました。

このような市場環境のもと、当社グループは、中期経営計画“Evolution 2015”で策定した「地域戦略」、「業種戦略」、「製品戦略」の3つの成長戦略を展開しました。具体的には、新興国・資源国を中心に、石油・天然ガスの探査、開発、生産工程であるアップストリームや、需要拡大が続いている電力、石油化学、化学、再生可能エネルギー分野などの市場でビジネスを拡大しました。

これらの結果、円高による減収・減益の影響はあったものの、同事業の売上高は2,771億85百万円（前期比 165億20百万円増）、営業利益は198億96百万円（前期比 34億32百万円増）となり、前期と比較して増収・増益となりました。

#### 計測機器事業

計測機器事業のうち測定器ビジネスの市場は、前半は省エネや新興国のインフラ整備に対するニーズの高まりから電力測定器や光関連測定器の需要が堅調に推移しました。しかし後半に入り、タイの洪水の影響による特需などがあったものの、中国市場での需要減速などの影響を受け、同ビジネスの売上高はほぼ前期並みの結果となりました。なお、半導体テストビジネスの売上高は前期と比べ増加しました。

しかし、計測機器事業全体の売上高は、フォトニクスビジネスからの撤退の影響などにより、前期と比べ減少しました。一方、営業損益は、これまで実施してきた構造改革による固定費及び研究開発費の減少などにより、前期と比べ損失が減少しました。

当連結会計年度における同事業の売上高は345億80百万円（前期比 24億96百万円減）、営業損失は35億72百万円（前期比 28億19百万円損失減）となりました。

#### その他事業

その他事業では、売上高は229億3百万円（前期比 49億76百万円減）、営業利益は2億77百万円（前期比 7億29百万円減）となり、前期と比較して減収・減益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

現金及び現金同等物の残高は、営業活動による128億97百万円の収入、投資活動による78億41百万円の支出、財務活動による79億54百万円の支出等の結果、当連結会計年度末には534億29百万円となり、前期に比べ39億4百万円減少しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益116億72百万円に対し、減価償却費127億56百万円のプラス要因、売上債権の増加76億40百万円のマイナス要因等の調整の結果、前期に比べ32億71百万円収入が減少したものの、128億97百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による67億98百万円及び無形固定資産の取得による46億55百万円の支出、有形固定資産の売却による収入12億32百万円等の結果、前期に比べ1億51百万円支出が減少し、78億41百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金481億19百万円の返済等に対し、長期借入金359億20百万円の新規調達等により、前期に比べ177億33百万円支出が減少し、79億54百万円の支出となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額 (百万円)	前期比 (%)
制御事業	277,161	106.3
計測機器事業	34,580	93.3
その他事業	22,288	82.7
合計	334,029	102.9

- (注) 1. 金額は販売価格によっています。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前期比 (%)	受注残高 (百万円)	前期比 (%)
制御事業	288,452	107.3	144,825	107.0
計測機器事業	33,995	97.4	4,144	73.2
その他事業	21,619	71.4	17,101	92.1
合計	344,066	103.0	166,070	104.1

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額 (百万円)	前期比 (%)
制御事業	277,185	106.3
計測機器事業	34,580	93.3
その他事業	22,903	82.2
合計	334,668	102.8

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。  
2. 総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。  
3. セグメント間の取引については相殺消去しています。

### 3 【対処すべき課題】

#### (1) 対処すべき課題

当社グループは、事業構造改革の完遂に向け、相模原事業所のリース契約の締結及び半導体テストビジネスの終息に関する意思決定を行いました。平成24年度はそれぞれの意思決定の実行に注力してまいります。

これに加え、制御事業グローバルNo.1カンパニーの実現に向け、中期経営計画“Evolution 2015”で策定した制御事業を中心とする成長戦略を推進するとともに、ヘッドクォーターのグローバル化や生産体制の見直しといったビジネス構造改革などの各施策を着実に実行することにより財務体質の健全化を図ります。

#### (2) 会社の支配に関する基本方針

##### ① 会社の支配に関する基本方針の内容

当社は、公開会社として当社株式の自由な売買が認められている以上、特定の者の大規模な買付行為に応じて当社株式を売却するか否かは、最終的には株主の皆様の判断に委ねられるべきものと考えております。また、当社株式に対する大規模な買付行為があった場合においても、これが当社の企業価値の向上及び株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。

しかしながら、当社株式の大規模な買付行為や買付提案の中には、株主や会社に対して、買付に係る提案内容や代替案を検討するための十分な時間や情報を与えないもの、買付目的や買付後の経営方針等に鑑み、当社の企業価値・株主共同の利益に対する侵害をもたらすおそれのあるもの、株主に株式等の売却を事実上強要するおそれのあるもの、買付条件が当社の企業価値・株主共同の利益に鑑み不十分又は不相当であるもの等、企業価値・株主共同の利益に資さないものも想定されます。

このような大規模な買付行為や買付提案を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えております。

以上のことから、当社は、大規模買付者が現れた場合は、当該大規模買付者の買付条件並びに買付後の経営方針及び事業計画等の提案内容を、取締役会の意見及び代替案も含めて、当社の株主の皆様が検討するための手続及び十分な時間を確保することが重要であると考えております。

##### ② 会社の支配に関する基本方針の実現に資する取組み

###### i. 企業理念及び中期経営方針

当社グループは、企業理念を「YOKOGAWAは 計測と制御と情報をテーマに より豊かな人間社会の実現に貢献する YOKOGAWA人は良き市民であり勇気をもった開拓者であれ」と定めています。この理念のもとに、企業活動を健全に継続し、企業価値を最大化する「健全で利益ある経営」をするとともに、お客様のビジネス視点で、お客様の付加価値向上につながるソリューションサービスを提供することで、地球環境保全、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

###### ii. コーポレート・ガバナンスの強化

当社グループでは、健全で持続的な成長を確保し、株主の皆様をはじめとするステークホルダーからの社会的信頼にこたえていくことを企業経営の基本的使命と位置づけており、「健全で利益ある経営」を実現するための重要施策として、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでいます。

当社取締役会では、当社グループの事業に精通した取締役と、独立性の高い社外取締役による審議を通して、意思決定の迅速性と透明性を高めています。また、社外監査役を含む監査役による監査を通して、取締役の業務の適法性、効率性、意思決定プロセスの妥当性等を厳正に監視・検証し、経営に対する監査機能の充実に努めています。

当社グループでは、コンプライアンスの基本原則を『YOKOGAWAグループ企業行動規範』として定めており、取締役が率先して企業倫理の遵守と浸透にあたっています。また、財務報告の信頼性の確保及び意思決定の適正性の確保などを含めた『YOKOGAWAグループ内部統制システム』を定めており、当社グループの業務が適正かつ効率的に実施されることを確保するための内部統制システムを整備しています。

内部統制システムの有効性については、内部監査担当部署が年間計画に基づき内部監査を実施し、重要な事項について取締役会及び監査役に報告しています。

③ 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み<買収防衛策>

当社は、平成23年5月13日開催の取締役会において、「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）の継続導入の件」（以下「本プラン」といいます。）について決議し、平成23年6月24日開催の当社第135回定時株主総会において議案として上程し、承認をいただいております。本プランの概要は以下のとおりです。

なお、本プランの全文は、インターネット上の当社ホームページの平成23年5月13日付プレスリリース「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）の継続導入について」（当社ホームページアドレス：<http://www.yokogawa.co.jp/cp/ir/pdf/2011/20110513baihubouei.pdf>）に掲載しております。

#### i 本プランの概要

##### (A) 本プランの発動に係る手続の設定

本プランは、当社の株券等に対する買付その他これに類似する行為又はその提案（以下「買付等」といいます。）が行われる場合に、買付等を行う者又はその提案者（以下併せて「買付者等」といいます。）に対し、事前に当該買付者等及び当該買付等に関する情報の提供を求め、当該買付等についての情報収集・検討等を行う期間を確保し、また、株主の皆様当社取締役会の計画や代替案等を提示するなど、買付者等との交渉等を行う場合の手続を定めています。

##### (B) 新株予約権の無償割当ての実施

買付者等の行為が、当社の企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある買付等である場合には、当社は、当社取締役会決議により、当社取締役会が定める一定の日における最終の株主名簿に記載された当社以外の株主に対し、その保有する株式1株につき、買付者等が原則として権利行使できない新株予約権1個の割合で、新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）を無償で割り当てます。本新株予約権1個当たりの目的となる当社株式の数は1株とします。

##### (C) 取締役会の恣意的判断を排除するための独立委員会の設置

本プランの発動等の運用に当たり、取締役会の恣意的判断を排除し、当社の企業価値・株主共同の利益を確保するために、公正・客観的な判断を行い、取締役会に本プランの発動の是非を勧告する機関として、独立性の高い社外取締役3名及び社外有識者4名の計7名の下記記載の委員により構成される独立委員会を設置しています。

<独立委員会の委員>

社外取締役 棚橋 康郎（新日鉄ソリューションズ（株）元代表取締役会長）

社外取締役 勝俣 宣夫（丸紅（株）取締役会長）

社外取締役 浦野 光人（（株）ニチレイ 代表取締役会長）

社外有識者 若杉 敬明（東京経済大学経営学部 教授）

社外有識者 中村 直人（中村・角田・松本法律事務所パートナー弁護士）

社外有識者 北川 哲雄（青山学院大学大学院国際マネジメント研究科 教授）

社外有識者 矢野 朝水（日本コープ共済生活協同組合連合会 理事長）

##### (D) 本新株予約権の行使及び当社による本新株予約権の取得

本プランに従って本新株予約権の無償割当てがなされ、買付者等以外の株主の皆様により本新株予約権が行使された場合、又は当社による本新株予約権の取得と引き換えに、買付者等以外の株主の皆様に対して当社株式が交付された場合、当該買付者等の有する当社株式の議決権割合は約2分の1まで希釈化される可能性があります。

#### ii 本プランの発動に係る手続

##### (A) 対象となる買付等

当社は、本プランに基づき、下記①又は②に該当する買付等がなされたときに、本プランに定める手続に従い本新株予約権の無償割当てを実施いたします。

① 当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付等

② 当社が発行者である株券等について、公開買付けに係る株券等の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け

##### (B) 買付者等に対する情報提供の要求

当社は、上記ii(A)に定める買付等を行う買付者等に対し、当社の定める書式による買付説明書（以下「買付説明書」といいます。）及び買付者等の買付内容の検討に必要な情報（以下「本必要情報」といいます。）に関する質問書を、速やかに送付します。

買付者等には、買付等の実行に先立ち、原則として、買付説明書及び本必要情報を、買付者等が当社からこれら送付資料を受領した日から起算して、10営業日以内に当社取締役会宛てに提出していただきます。



当社取締役会から買付説明書及び本必要情報を送付された独立委員会は、買付者等から提出された買付説明書又は本必要情報が買付内容の検討を行う情報として不十分であると判断した場合、買付者等から当初提供された買付説明書を受領した日から起算して60日を上限として独立委員会が指定する期間（以下「情報提供期間」といいます。）内に、本必要情報を追加提出することを、買付者等に対して要請でき、買付者等はこれに従うものとします。但し、独立委員会は、情報提供期間満了日においても、本必要情報が不十分であると判断する場合、必要に応じて更に30日を上限として情報提供期間を延長できるものとします。

独立委員会は、買付者等から提出された買付説明書及び本必要情報が買付内容の検討を行うのに必要十分な情報であると判断した場合又は情報提供期間が満了した場合、買付者等に情報提供が完了した旨の通知（以下「情報提供完了通知」といいます。）を送付するとともに、当社は買付者等に情報提供完了通知を送付した旨を速やかに株主に対し情報開示します。

#### (C) 情報提供完了通知送付後の独立委員会による検討及び判断

独立委員会は、情報提供完了通知の送付後60日を上限として、当社取締役会に対して、買付者等の買付等の内容に対する意見及びその根拠資料、代替案その他独立委員会が適宜必要と認める情報・資料等を提供するよう要求します。

独立委員会は、買付者等及び当社取締役会から提供された情報を受領してから、最長60日間を上限として、買付者等の買付等の内容の検討、買付者等と当社取締役会の事業計画等に関する情報収集・比較検討等及び当社取締役会の提供する代替案の検討を行います。

独立委員会は、当該買付者等による買付等が本プラン発動要件のうち(a)本プランに定める手続を遵守しない買付等である場合に該当する場合、又は、上記検討の結果、本プラン発動要件のうち(b)当社の企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある買付等である場合、(c)強圧的二段階買付、(d)買付等の条件が中長期的な当社の企業価値との比較において不十分又は不適当な買付等である場合のいずれか1つの要件に該当し、本プランに基づく新株予約権の無償割当ての実施が相当であると判断した場合、当社取締役会に対し、本新株予約権の無償割当てを実施すべき旨の勧告を行います。(b)～(d)の場合、独立委員会は、株主総会の決議を得ることが相当であると判断するときは、新株予約権の無償割当ての実施に関して事前に株主総会の承認を得るべき旨の留保を付すことができます。

当社取締役会は、独立委員会の上記勧告を最大限尊重して本新株予約権の無償割当ての実施又は不実施等に関する会社法上の機関としての決議を行うものとします。

### iii 本プランの合理性

#### (A) 買収防衛策に関する指針の要件を完全に充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則を完全に充足しています。

#### (B) 株主意思を重視するものであること（サンセット条項）

本プランの有効期間は、平成26年3月期に関する定時株主総会の終結の時までの3年間といたします。また、有効期間の満了前であっても、株主総会又は取締役会の決議によって本プランを廃止することができます。

#### (C) 独立性の高い社外取締役等の判断の重視と情報開示

取締役の恣意的判断を排除し、株主の皆様のために、本プランの発動及び不発動等の運用に際しての実質的な判断を客観的に行う機関として、独立委員会を設置しております。

実際に当社株式に対して買付等がなされた場合には、独立委員会が、本プランに基づく独立委員会規則に従い、当該買付等が当社の企業価値・株主共同の利益を毀損するかどうか等について取締役会への勧告を行い、当社取締役会はその判断を最大限尊重して本新株予約権無償割当ての実施又は不実施等に関する会社法上の機関としての決議を行います。このように、独立委員会によって、取締役が恣意的に本プランの発動を行うことのないよう、厳しく監視するとともに、独立委員会の判断の概要については株主の皆様へ情報開示するものであり、当社の企業価値・株主共同の利益に資するべく本プランの透明な運営が行われる仕組みが確保されています。

#### (D) 合理的な客観的要件の設定

本プランは、合理的な客観的要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しています。

#### (E) 当社取締役の任期が1年であること

当社は、当社取締役の任期を1年としており、本プランの有効期間中であっても、毎年の当社取締役の選任を通じて、本プランについて、株主の皆様のご意向を反映させることが可能となります。

#### (F) 第三者専門家の意見の取得

独立委員会は、当社の費用で、独立した第三者（ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家等を含みます。）の助言を得ることができることとしています。これにより、独立委員会による判断の公正さ・客観性がより強く担保される仕組みとしております。

(G) デッドハンド型やスロー・ハンド型の買収防衛策でないこと

本プランは、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会によりいつでも廃止することができるものとされており、新しい株主構成のもとで選任された取締役で構成される取締役会によって、本プランを廃止することが可能です。従って、本プランは、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。また、当社は、取締役任期を1年とし、期差任期制を採用していないため、本プランはスロー・ハンド型（取締役の交替を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間がかかる買収防衛策）でもありません。

## 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末時点において当社グループが判断したものであります。

また必ずしも投資判断に影響を与えるとは限らない事項も以下に含まれていますが、当社グループは、このようなリスクを認識した上で必要なリスク管理体制を整え、発生回避および発生時の影響の最小化に努めています。

### (1) 事業環境について

#### ① 経済状況

当社グループが事業活動を展開する主要な市場である日本、アジア、欧州、北米、中東等の国及び地域の政情変動や経済環境の動向等は、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### ② 国際的事業活動

当社グループは、販売や生産活動を国際的に展開しており、その結果海外売上高比率は連結売上高の約60%まで高まっております。そのため、海外各国の経済動向や為替相場の変動、投資・貿易・競争・税及び為替等に関する法的規制の変更、文化・宗教的な違いを背景にした商慣習の相違や労使関係問題、テロ・戦争・自然災害等の予期せぬ事態並びにその他の政治的・社会的要因の動向等のリスクにさらされています。こうした様々なリスクは、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### ③ 法的規制等

当社グループは、事業活動を展開する国における法的規制の適用を受けています。今後、これらの法的規制が変更された場合や、予想できない新たな法的規制が設けられた場合には、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。また、環境保護に関連する規制の動向は、規制に対応するための費用の増加等により、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があるとともに、当社グループの開発活動及び生産活動をはじめとする事業活動全般に影響を及ぼす可能性があります。

#### ④ 為替変動・金利変動

当社グループは、為替相場変動のリスクを軽減するための対策を講じておりますが、為替相場の変動は、外貨建てで取引されている製品やサービスの価格及びコストの変動を通して、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、金利の変動リスクを軽減するために対策を講じておりますが、金利の変動は、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑤ 保有資産の価格変動

当社グループが保有している株式等の価格が変動した場合は、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループが保有している固定資産について、時価下落及び収益性低下等に伴い資産価値が低下した場合は、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 事業活動について

#### ① 制御事業

制御事業の市場は、新興国を中心とするエネルギー・素材需要の拡大により、主に海外市場で中長期的に成長が見込まれるため、同事業へのリソースの集中を推進し、グローバル市場でのシェア向上による収益の拡大に向け、研究開発、生産、販売、エンジニアリング、サービスの体制の強化を図っております。これにより、連結売上高に占める同事業の売上高比率が年々高まってきていることから、同事業の受注高・売上高に影響を与えるプラントの新設や更新需要の動向は、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### ② 計測機器事業

今後も成長が期待される新興国の「環境関連の電気エネルギー関連市場」と「光通信関連市場」を取込むべく、海外販売網の強化や新興国向け製品の企画・開発に注力してまいります。しかしながら新興国の経済状況や市場変動により、当社グループの計画通りに進まない場合は、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### ③ 人財の確保・育成

当社グループの成長の源泉は、有能な人財によって支えられています。特に、計測・制御・情報の分野でのLeading Edge Technologyを支える技術者や、高い品質を支える技能者の重要性が高まっています。また、制御事業では、海外市場におけるプロジェクトマネジメント能力とエンジニアリング能力を持つ人財の確保と育成は継続した課題です。これらの課題に対応できない場合は、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### ④ 製品の品質

当社グループは、長年にわたる技術及びノウハウの蓄積と厳格な品質管理体制の展開により、お客様に対して高い信頼性を備えた製品及びサービスを提供していますが、万が一、当社グループの製品あるいはサービスに欠陥が発生し、また、その欠陥に起因して損害が発生した場合には、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性が

あるとともに、当社グループの事業活動全般に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑤ 研究開発活動

当社グループは、将来を見据えた新技術の開発を最も重要な経営課題として位置づけ、計測・制御・情報をコアとして技術開発を継続的に推進しています。しかし、開発投資が将来市場のニーズに予定通り適合しなかった場合は、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

### (3) その他

#### ① 知的財産権

当社グループは、競争力における優位性を確保するために、製品及びサービスの開発の中で差別化技術及びノウハウを蓄積し、それらの知的財産権の保護に努めていますが、当社グループの知的財産権が第三者から侵害を受け、期待した収益が得られない場合には当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、他社の権利を侵害しないように管理体制と教育を展開していますが、見解の相違等により他社の知的財産権を侵害しているとされた場合は、重要な技術が使用できないことでの不利益が発生するとともに、賠償責任を課せられるリスクがあり、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### ② 情報セキュリティ

当社グループは、事業活動を通して、お客様や取引先の個人情報及び機密情報を入手することがあります。当社グループでは、これらの情報管理に関する管理体制と教育を展開していますが、予期せぬ事態により情報が流出したり悪用された場合には、賠償責任を課せられるリスクや企業イメージを急激に低下させるリスク等があり、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### ③ 自然災害等

地震、火災、洪水・津波等の災害や戦争、テロ行為、コンピューターウイルスによる攻撃等の発生、またはこれらに起因するサプライチェーンの混乱による電子部品等の調達困難は、当社グループの生産活動をはじめとする事業活動全般に影響を及ぼす可能性があります。また、新型インフルエンザについては、当社グループでは適切な対応を実施しておりますが、当社グループの事業活動全般に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はありません。

## 6 【研究開発活動】

### (1) 研究開発の目的

当社グループは、「YOKOGAWAは計測と制御と情報をテーマにより豊かな人間社会の実現に貢献する」という企業理念に基づき、絶え間なく研究開発活動を行い、最先端技術を創出してまいります。

### (2) 研究開発の体制

事業環境の変化が激しい現在、未来を見据えた戦略的な研究開発活動がますます重要になってきています。当社グループの研究開発は、現在の市場及び予測可能な近未来市場に対応する製品開発・先行開発と、不確実で予測可能な未来市場に備え、新たな事業機会を探索するコーポレート・イノベーション活動とに大別され、前者を主に各事業部及び関係会社が、後者を本社のイノベーション機能が受け持つ体制をとっています。

イノベーション機能とは、①先行マーケティング、②研究開発、③市場実証の3つの専門機能が一体となり、未来についての仮説立案（シナリオプランニング）、その仮説に基づく研究開発、その市場における実証のプロセスを反復する連携メカニズムを指します。当社グループはイノベーション機能を中心として、成長の見込まれる有望な市場に向けたビジネスを確立するための研究開発体制を整えています。

当連結会計年度におけるセグメント別の研究開発の状況及び研究開発費の金額は次のとおりです。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は274億72百万円となっています。

基礎研究である先端技術開発向け研究開発費は、以下に含まれています。

制御事業	207億10百万円
計測機器事業	58億60百万円
その他事業	9億1百万円
合計	274億72百万円

### (3) 制御事業

プラント、工場などの生産設備の制御・運転監視を行う分散形生産制御システム、生産現場に配置される流量計、差圧・圧力伝送器、プロセス分析計などのフィールド機器、各種ソフトウェアなど、総合的なソリューションに関する研究開発を行っています。

制御事業における当連結会計年度の主な成果は以下のとおりです。

- ・安全計装システム「ProSafe-RS」用に、信頼性と省スペース化を両立させたモジュールと、安全性の向上に貢献するソフトウェアを開発
- ・主力製品である統合生産制御システム「CENTUM VP」の機能を大幅に強化した「CENTUM VP リリース5」を開発
- ・インダストリアル・オートメーション用無線通信規格ISA100.11aに準拠し、業界最多8点の信号入力可能な多点温度伝送器「YTMX580」を開発
- ・オイルサンドやオイルシェールなどの非在来型と呼ばれる資源開発の採掘現場で、地中資源の温度変化を監視する光ファイバ分布型温度センサ「DTSX 200」を開発
- ・インダストリアル・オートメーション用無線通信規格ISA100.11aに準拠した、フィールド無線用システム機器3機種を開発

### (4) 計測機器事業

波形測定器、光通信関連測定器、信号発生器、電力・温度・圧力測定器等、先端産業に不可欠なマザーツールとして、お客様の新製品の開発・生産をサポートする計測機器を研究開発しています。また、ライフサイエンスビジネスでは生きた細胞の観察に用いる共焦点スキャナや創薬支援装置等の開発を行っています。

計測機器事業における当連結会計年度の主な成果は以下のとおりです。

- ・波形測定器用に、微細な回路基板を測定する際に最適な小型の測定端子「ミニチュアパッシブプローブ」を開発
- ・電線を切らずに電圧・電流・電力を測定できるクランプ式測定器「CW10クランプ電力チェッカ」を開発
- ・新薬開発のスピードアップやiPS細胞やES細胞など最先端の生物学・医学の基礎研究の効率向上に貢献するハイスループット細胞機能探索システム「CellVoyager CV7000」を開発
- ・様々な信号を測定できるモジュール型の波形測定器「DL850/DL850V」用に2種類の新モジュールを開発

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されています。この連結財務諸表の作成にあたって、経営者は会計方針の選択・適用、また、資産・負債及び収益・費用の報告金額並びに開示に影響を与える見積りを必要としています。これらの見積りについては過去の実績等を勘案し合理的に判断していますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高は3,346億68百万円と前期と比較し90億47百万円増加しました。これは、計測機器事業及びその他事業の売上高が前期と比較し74億72百万円減少したものの、制御事業の売上高が、新興国・資源国でのビジネスを拡大した結果、前期と比較し165億20百万円増加したことによるものです。営業利益は、売上高の増加に加え、企業体質強化の取り組みを続けたことにより、166億1百万円と前期と比較し55億22百万円増加しました。経常利益は、営業利益の増加に伴い、140億37百万円と前期と比較し54億47百万円増加しました。当期純損益は、経常利益の増加に伴い59億52百万円となり、4期ぶりに黒字化しました。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

全社売上高に占める制御事業の売上高の割合が高まっていることから、同事業の受注高・売上高に影響を与えるプラントの新設や更新需要の動向は、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因のひとつです。また、同事業の外貨建て売上高及び営業利益が増加してきていることから、これらを円に換算する際の影響度が大きくなっています。従って、外貨建て売上高を主に構成する、米ドル、ユーロ、アジア通貨、中東通貨等の円に対する為替の変動も当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因のひとつとなっています。

### (4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、制御事業でグローバルNo.1カンパニーになることを中長期的な目標に掲げ、その実現へのファーストステップとして、2015年度までに達成すべき成果とその戦略をまとめた中期経営計画“Evolution 2015”を策定し、平成23年11月に発表しました。

本計画では、計測と制御による顧客の課題解決型のソリューションサービスを提供する Global Solutions and Service Companyとして制御事業の成長戦略を推進するとともに、ヘッドクォーターのグローバル化や生産体制の見直しといったビジネス構造改革を実行してまいります。これにより、2015年度には連結売上高4,000億円、連結売上高営業利益率10%、1株当たり当期純利益100円を達成し、これに併せて財務体質の健全化を図ってまいります。

平成24年度の制御事業の市場は、新興国のエネルギー需要の高まりを背景に、電力、天然ガス、石油、再生可能エネルギー市場などのエネルギー関連市場を中心に、堅調な伸びを見せる見通しです。これら高い成長が見込まれる市場向けに“Evolution 2015”で策定した成長戦略を推進してまいります。

### (5) 資本の財源及び資産の流動性についての分析

#### ① 資金調達、流動性管理

当社グループは、資金調達における安全性、資金効率の確保、及び調達コストの抑制を図ることを基本方針とし、短期及び長期の資金調達を実施しています。また、資金需要に応じた効率的な資金調達及び財務の安全性を確保するため、総額400億円のコミットメントラインを締結しています。なお、当連結会計年度末のコミットメントラインの借入実行残高は9億4百万円となりました。

当連結会計年度は、運転資金、設備投資資金について、営業活動によるキャッシュ・フロー及び借入による資金調達により充たいたしました。また、返済期日が到来した長期借入金481億19百万円は、手元資金及び長期借入金による資金調達により返済いたしました。

## ② 資産、負債、純資産

当連結会計年度末の総資産は3,595億0百万円となり、前期末に比べ17億32百万円減少しました。受取手形及び売掛金が70億48百万円増加した一方、現金及び預金が40億39百万円、有形固定資産が29億41百万円、無形固定資産が18億36百万円減少したことが主な要因です。

負債合計は2,099億26百万円となり、前期末に比べ60億74百万円減少しました。短期借入金及び長期借入金合計が77億37百万円減少したことが主な要因です。

純資産は1,495億74百万円となり、前期末に比べ43億41百万円増加しました。利益剰余金が59億90百万円増加したことが主な要因です。この結果、自己資本比率は40.5%となり、前期に比べ1.3%上昇しました。

## ③ キャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業キャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益116億72百万円に対し、減価償却費のプラス要因の調整等により、128億97百万円の収入となりました。また、投資キャッシュ・フローは、引き続き投資内容を厳しく絞り込むなか、成長分野への研究開発などへ資金を投入した一方、有形固定資産の売却による収入等が増加したことにより、前期に比べ1億51百万円支出が減少し、78億41百万円の支出となりました。この結果、フリー・キャッシュ・フローは、前期に比べ31億19百万円減少し、50億55百万円の収入となりました。また、財務キャッシュ・フローは、長期借入金の返済等により79億54百万円の支出となりました。

## (6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは、事業構造改革の完遂に向け、相模原事業所のリース契約の締結及び半導体テストビジネスの終息に関する意思決定を行いました。平成24年度はそれぞれの意思決定の実行に注力してまいります。

これに加え、平成23年11月に発表した中期経営計画“Evolution 2015”で掲げる成長戦略を確実着実に実行することで、2015年度の連結経営目標を達成するとともに、財務体質の健全化を図ってまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループは、生産設備の省力化、合理化及び製品の信頼性向上のための設備投資等を継続的に実施しております。当連結会計年度の設備投資の内訳は次のとおりです。なお、設備投資の金額には、有形固定資産のほか無形固定資産を含めています。

セグメントの名称	当連結会計年度 (百万円)	前期比 (%)
制御事業	8,813	△1.3
計測機器事業	1,034	16.9
その他事業	1,295	△14.9
合計	11,143	△1.7

設備投資の主なものとして情報インフラ構築のための投資と海外ビジネスのための投資を行っています。情報インフラ構築に係る費用につきましては各セグメントに配賦しております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。



## 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりです。

### (1) 提出会社

(平成24年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社工場 (東京都武蔵野市)	制御事業 計測機器事業 その他事業	制御、計測機器等 の研究開発・製 造・販売設備他 (注) 2	13,286	129	593 (13,147) [55,133]	4,137	18,146	3,505
相模原事業所 (神奈川県相模原市)	計測機器事業	光通信デバイス及 びサブシステムの 研究開発・製造・ サービス設備	3,790	224	2,765 (17,985)	91	6,871	126
金沢事業所 (石川県金沢市)	計測機器事業	ライフサイエンス ビジネスの研究開 発・製造・サービ ス設備 (注) 3	2,006	40	1,781 (42,656)	405	4,234	72
駒ヶ根事業所 (長野県上伊那郡 宮田村)	制御事業	デバイス製造設備 (注) 4	356	377	402 (42,658)	56	1,192	88

### (2) 国内子会社

(平成24年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
横河電子機器 株	秦野事業所 (神奈川県 秦野市)	その他事業	防衛電子機 器等製造設 備 (注) 5	1,528	162	190 (73,286)	122	2,003	337
横河マニユフ アクチャリン グ株	甲府工場 (山梨県 甲府市)	制御事業 計測機器事業	制御、計測 機器製造設 備 (注) 6	5,879	1,265	1,401 (118,893) [3,189]	454	9,000	1,151
	小峰工場 (東京都 あきる野市)	制御事業 計測機器事業	制御、計測 機器製造設 備 (注) 7	2,881	321	2,125 (40,065)	91	5,420	377
	青梅工場 (東京都 青梅市)	制御事業 計測機器事業	プリント板 製造設備 (注) 8	1,066	227	82 (11,311) [1,172]	18	1,395	91

## (3) 在外子会社

(平成24年3月31日現在)

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
Yokogawa Corporation of America	米国	制御事業 計測機器事業	制御、計測機器製造・販売・エンジニアリング設備	1,011	224	567 (278,665)	50	1,852	583
Yokogawa Electric Asia Pte. Ltd.	シンガポール	制御事業 その他事業	制御機器等製造設備	1,578	528	—	96	2,203	211
Yokogawa Engineering Asia Pte. Ltd.	シンガポール	制御事業 計測機器事業	制御、計測機器販売・エンジニアリング設備	1,658	106	—	20	1,785	388
Yokogawa Europe B.V. 他欧州等18社	オランダ他	制御事業 計測機器事業	制御、計測機器製造・販売・エンジニアリング設備 (注)9	4,127	157	981 (66,089)	550	5,817	1,379
横河電機(蘇州)有限公司	中国	制御事業	制御機器製造設備	928	1,147	—	239	2,315	745
Yokogawa Electric Korea Co., Ltd.	韓国	制御事業	制御機器販売・エンジニアリング設備	733	14	462 (5,963)	118	1,328	235
Yokogawa India Ltd.	インド	制御事業	制御機器製造販売・エンジニアリング設備	434	340	14 (22,986)	90	879	1,296

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに建設仮勘定の合計です。なお、金額には消費税等を含みません。
2. 土地の一部を賃借しています。年間賃借料は386百万円です。賃借している土地の面積については[ ]で外書きをしています。また、連結会社以外から、機械装置及び運搬具、その他を賃借しています。年間賃借料は、4百万円です。
3. 連結子会社である横河マニュファクチャリング(株)から賃借している機械装置及び運搬具1百万円、その他1百万円、及び従業員数を含んでいます。また連結会社以外から、その他を賃借しています。年間賃借料は、12百万円です。
4. 連結子会社である横河マニュファクチャリング(株)から賃借している建物及び構築物136百万円、機械装置及び運搬具368百万円、その他52百万円を含んでいます。
5. 連結会社以外から、機械装置及び運搬具、その他を賃借しています。年間賃借料は、それぞれ11百万円、59百万円です。また、連結会社以外へ貸与中の土地78百万円(30,109㎡)を含んでいます。
6. 土地の一部を賃借しています。年間賃借料は6百万円です。賃借している土地の面積については[ ]で外書きをしています。また、提出会社から賃借している建物及び構築物5,490百万円、機械装置及び運搬具149百万円、土地1,266百万円(116,874㎡)、その他320百万円、及び従業員数を含んでいます。
7. 提出会社から賃借している建物及び構築物2,664百万円、機械装置及び運搬具7百万円、土地2,125百万円(40,065㎡)、その他6百万円を含んでいます。
8. 土地の一部を賃借しています。年間賃借料は4百万円です。賃借している土地の面積については[ ]で外書きをしています。また、提出会社から賃借している建物及び構築物947百万円、機械装置及び運搬具2百万円、土地82百万円(11,311㎡)、その他0百万円、及び従業員数を含んでいます。
9. Yokogawa Europe B.V.の数値は連結決算の数値です。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、今後の生産計画、需給予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しています。設備投資計画は、原則的に当グループ各社が個別に策定していますが、グループ全体で重複投資にならないよう当社経営支援・責任部署が調整を図っています。

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	268,624,510	268,624,510	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	268,624,510	268,624,510	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年8月10日	—	268,624	—	43,401	△10,000	36,350

(注) 平成23年6月24日開催の定時株主総会決議に基づき、資本準備金を10,000百万円減少し、その他資本剰余金へ振替えています。

#### (6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	59	38	322	324	12	26,509	27,264	—
所有株式数(単元)	—	1,154,960	117,575	146,731	687,855	114	576,641	2,683,876	236,910
所有株式数の割合 (%)	—	43.03	4.38	5.47	25.63	0.00	21.49	100.00	—

(注) 自己株式11,078,187株は、「個人その他」に110,781単元及び「単元未満株式の状況」に87株を含めて記載しています。

## (7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	22,056	8.21
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13-1	15,697	5.84
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	14,693	5.47
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6-6	14,284	5.32
横河電機持株会	東京都武蔵野市中町二丁目9-32	9,168	3.41
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほコーポレート銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8-12	6,643	2.47
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2-1	4,694	1.75
モルガンスタンレー プライベートバンク (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カスタディ業務部)	919 NORTH MARKET STREET, WILMINGTON, DELAWARE, USA (東京都中央区日本橋三丁目11-1)	4,664	1.74
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サ ービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8-12	4,617	1.72
SSBT OD05 オムニバス アカウント トリーティ クライアランス (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カスタディ業務部)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋三丁目11-1)	3,710	1.38
計	—	100,230	37.31

- (注) 1. 当社は自己株式 11,078千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合 4.12%)を有しておりますが、上記の大株主から除外しております。
2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式は、信託業務に係る株式です。
3. みずほ信託銀行株式会社退職給付信託 みずほコーポレート銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式は株式会社みずほコーポレート銀行が、みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式はみずほ銀行が、それぞれ退職給付信託の信託財産に拠出したものであり、同行が議決権行使の指図権を留保しております。
4. 下記のとおり大量保有報告書または、大量保有報告書の変更報告書が提出されていますが、当社として当事業年度末時点で実質所有状況が確認できないため、上記大株主の状況には含めていません。

氏名又は名称	住所	報告義務 発生日	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
野村アセットマネジメント株式会 社他1社	東京都中央区日本橋一丁目12-1	平成23年 11月15日	12,341	4.59
株式会社みずほコーポレート銀行 他4社	東京都千代田区丸の内一丁目3-3	平成24年 2月29日	19,786	7.37
三菱UFJ信託銀行株式会社他4社	東京都千代田区丸の内一丁目4-5	平成24年 4月9日	13,912	5.18
日興アセットマネジメント株式会 社他2社	東京都港区赤坂九丁目7-1	平成24年 4月13日	20,873	7.77

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 11,078,100	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 257,309,500	2,573,095	—
単元未満株式	普通株式 236,910	—	—
発行済株式総数	268,624,510	—	—
総株主の議決権	—	2,573,095	—

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
横河電機株式会社	東京都武蔵野市中 町二丁目9-32	11,078,100	—	11,078,100	4.12
計	—	11,078,100	—	11,078,100	4.12

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する単元未満株式の買取請求による普通株式の取得

#### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	7,508	5,333,607
当期間における取得自己株式	352	283,075

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

#### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	644	639,850	80	79,476
保有自己株式数	11,078,187	—	11,078,459	—

(注) 1. 当期間における処分自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、安定した経営基盤の確立を目指すとともに、株主の皆様に対する継続的な利益配分を最重要施策の一つと認識し、中長期成長のための事業投資などに向けた内部留保及び財務体質の強化等を総合的に勘案のうえ、連結配当性向30%を目安とする配当方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行なうことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

また、中間配当は、取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対して、会社法第454条第5項に定める金銭による剰余金の配当を支払うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年6月27日 定時株主総会決議	1,287	5.0

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第132期	第133期	第134期	第135期	第136期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	1,903	1,250	848	848	854
最低(円)	892	311	389	485	564

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	768	768	803	754	798	854
最低(円)	692	690	681	695	717	780

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。



5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役社長		海堀 周造	昭和23年 1月31日生	昭和48年4月 当社入社 平成17年4月 執行役員 平成18年4月 常務執行役員 " 6月 取締役 常務執行役員 平成19年4月 代表取締役社長 (現任)	注5	96
取締役 常務執行役員	ソリューションサービス 営業統括本部長	奈良 寿	昭和38年 1月23日生	昭和60年4月 当社入社 平成13年10月 Yokogawa Engineering Asia Pte. Ltd. 副社長 平成15年10月 Yokogawa (Thailand) Ltd. 社長 平成22年4月 当社常務執行役員 平成23年6月 取締役 常務執行役員 (現任)	注5	13
取締役 常務執行役員	IAマーケティング本部長	黒須 聡	昭和35年 12月25日生	昭和58年4月 当社入社 平成18年4月 執行役員 平成19年4月 常務執行役員 平成22年4月 Yokogawa Engineering Asia Pte. Ltd. 社長 平成23年4月 当社常務執行役員 平成23年6月 取締役 常務執行役員 (現任)	注5	38
取締役 常務執行役員	IAプラットフォーム事業 本部長	西島 剛志	昭和32年 8月12日生	昭和56年4月 ㈱北辰電機製作所 (現 横河電機㈱) 入社 平成20年10月 IA事業部プロダクト事業センター長 平成22年4月 横河メータ&インスツルメンツ㈱ 社長 平成23年6月 当社取締役 平成24年4月 取締役 常務執行役員 (現任)	注5	15
取締役		棚橋 康郎	昭和16年 1月4日生	昭和38年4月 富士製鐵㈱ (現 新日本製鐵㈱) 入社 平成7年6月 同社取締役 平成9年4月 同社常務取締役 平成12年4月 新日鉄情報通信システム㈱ (現 新日鉄ソリューションズ㈱) 代表取締役社長 平成15年4月 同社代表取締役会長 平成19年6月 同社相談役 " 当社取締役 (現任)  (重要な兼職の状況) ㈱インターネットイニシアティブ 社外取締役 ㈱村田製作所 社外取締役 燦ホールディングス㈱ 社外取締役	注5	-
取締役		勝俣 宣夫	昭和17年 12月5日生	昭和41年4月 丸紅飯田㈱ (現 丸紅㈱) 入社 平成8年6月 同社取締役 平成11年4月 同社代表取締役 常務取締役 平成13年4月 同社代表取締役 専務取締役 平成15年4月 同社代表取締役社長 平成20年4月 同社取締役会長 (現任) 平成21年6月 当社取締役 (現任)  (重要な兼職の状況) 丸紅㈱ 取締役会長 ㈱日立製作所 社外取締役	注5	-
取締役		浦野 光人	昭和23年 3月20日生	昭和46年4月 日本冷蔵㈱ (現 ㈱ニチレイ) 入社 平成11年6月 同社取締役 平成13年6月 同社代表取締役社長 平成19年6月 同社代表取締役会長 (現任) 平成23年6月 当社取締役 (現任)  (重要な兼職の状況) ㈱ニチレイ 代表取締役会長 三井不動産㈱ 社外取締役 JXホールディングス㈱ 社外監査役 ㈱NSD 社外監査役 公益財団法人産業教育振興中央会 理事長	注5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		小柳 敬史	昭和23年 2月26日生	昭和46年4月 ㈱北辰電機製作所 (現 横河電機㈱) 入社 平成15年4月 執行役員 平成17年1月 常務執行役員 平成17年4月 Yokogawa Electric International Pte.Ltd. 副社長 平成19年1月 当社常務執行役員 平成20年6月 常勤監査役 (現任)	注6	33
常勤監査役		牧野 清	昭和22年 9月26日生	昭和46年4月 当社入社 平成11年10月 執行役員 平成13年6月 安藤電気㈱ 取締役 平成15年4月 同社 代表取締役社長 平成17年4月 Yokogawa Corporation of America 会長 平成18年10月 当社執行役員 平成21年6月 常勤監査役 (現任)	注7	25
監査役		池田 輝彦	昭和21年 12月5日生	昭和44年4月 ㈱富士銀行入行 平成14年4月 ㈱みずほコーポレート銀行 取締役副頭取 平成16年6月 みずほ信託銀行㈱ 取締役社長 平成20年6月 同行取締役会長 " 当社監査役 (現任) 平成22年6月 みずほ信託銀行㈱ 顧問 (現任) (重要な兼職の状況) みずほ信託銀行㈱ 顧問 花王㈱ 社外取締役 サッポロホールディングス㈱ 社外取締役 ㈱エフエム東京 社外監査役	注6	—
監査役		麻崎 秀人	昭和26年 3月25日生	昭和48年4月 第一生命保険(相) (現 第一生命保険㈱) 入社 平成11年6月 第一ライフ投信投資顧問㈱ (現 DIAMアセットマネジメント㈱) 常務取締役 平成13年7月 第一生命保険相互会社 (現 第一生命保険㈱) 取締役 平成18年7月 同社取締役 常務執行役員 平成19年4月 同社取締役 専務執行役員 平成20年4月 同社代表取締役 専務執行役員 平成22年4月 第一生命保険㈱ 代表取締役副社長 執行役員 (現任) 平成24年6月 当社監査役 (現任) (重要な兼職の状況) 第一生命保険㈱ 代表取締役副社長 執行役員 デンヨー㈱ 社外監査役	注6	—
監査役		宍戸 善一	昭和31年 4月20日生	昭和55年4月 東京大学法学部 助手 昭和58年4月 成蹊大学法学部 専任講師 昭和60年4月 同大学法学部 助教授 平成6年4月 同大学法学部 教授 平成13年7月 弁護士登録 (第一東京弁護士会 会員) 平成16年4月 成蹊大学法科大学院 教授 平成21年4月 一橋大学大学院 国際企業戦略研究 科 教授 (現任) 平成24年6月 当社監査役 (現任) (重要な兼職の状況) 一橋大学大学院 国際企業戦略研究科 教授 宍戸善一法律事務所 弁護士	注6	—
計						220

- (注) 1. 取締役のうち棚橋 康郎氏、勝俣 宣夫氏及び浦野 光人氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。  
2. 監査役のうち池田 輝彦氏、麻崎 秀人氏及び宍戸 善一氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。  
3. 取締役 棚橋 康郎氏、勝俣 宣夫氏、浦野 光人氏及び監査役 宍戸 善一氏は、当社と特別な利害関係はなく、高い独立性を有しており、一般株主と利益相反のおそれがないことから、東京証券取引所所有価証券上場規程第436条の2に定める独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。  
4. 当社では、執行役員制度を導入しています。現在の執行役員数は14名 (うち取締役兼任3名) です。  
5. 平成24年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間  
6. 平成24年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
7. 平成21年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

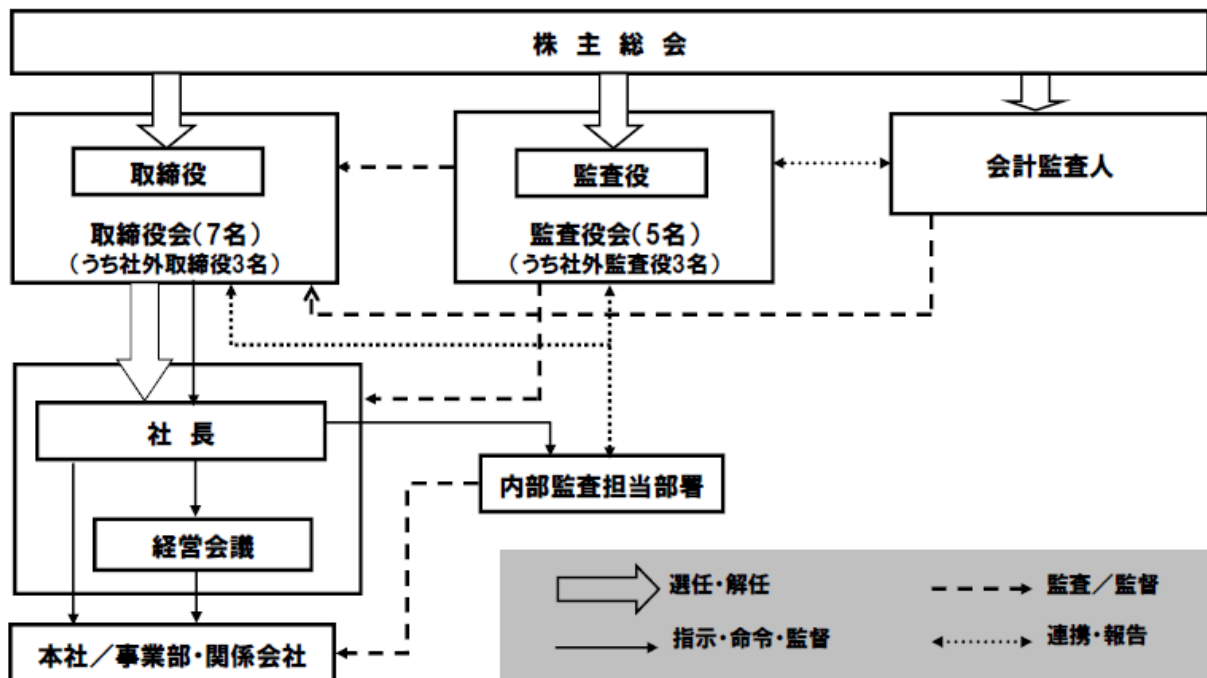
#### (1) 企業統治の体制

##### ① 企業統治の体制の概要

当社取締役会では、当社グループの事業に精通した取締役と、独立性の高い社外取締役による審議を通して、意思決定の迅速性と透明性を高めております。また、社外監査役を含む監査役による監査を通して、取締役の職務執行の適法性、効率性、合理性、意思決定プロセスの妥当性などを厳正に監視・検証し、経営に対する監査機能の充実を図っております。

なお、取締役会は、社外取締役3名を含む7名で構成しております。監査役会は、常勤監査役2名、社外監査役3名の合計5名で構成しております。

図表



##### ② 企業統治の体制を採用する理由

当社グループでは、健全で持続的な成長を確保し、株主をはじめとするステークホルダーからの社会的信頼に応えていくことを企業経営の基本的使命と位置づけており、「健全で利益ある経営」を実現するための重要施策として、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。当社は、監査役設置会社制度のもと、取締役の職務執行の監督機能としての取締役会及び取締役会の監査機能としての監査役会を、現経営陣から独立した社外取締役及び社外監査役の招聘により充実させることが、コーポレート・ガバナンスの一層の強化に有効であると考えております。

##### ③ 内部統制システムの整備の状況

当社グループでは、コンプライアンスの基本原則を『YOKOGAWAグループ企業行動規範』として定めており、取締役が率先して企業倫理の遵守と浸透にあたっております。また、会社法第362条第4項第6号、会社法施行規則第100条第1項及び同第3項に基づき、財務報告の信頼性の確保及び意思決定の適正性の確保などを含めた『YOKOGAWAグループ内部統制システム』を定めており、以下の通り、当社グループの業務が適正かつ効率的に実施されることを確保するための内部統制システムとして整備しております。

取締役の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制  
その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制

i. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・ コンプライアンスの基本原則を、『YOKOGAWAグループ企業行動規範』として定めています。取締役は、これを率先し、企業倫理の遵守と浸透にあたっています。
- ・ グループを横断するコンプライアンス体制の整備及び問題点の把握・対処のために、企業倫理担当部署を設置しています。
- ・ 取締役会における意思決定は、『取締役会規程』『意思決定規程』に基づいて行っています。社外取締役を含む各取締役は、取締役会を構成する取締役として、業務執行に関する監督責任を負っています。社外監査役を含む監査役は、取締役の職務の執行に対して、『監査役監査基準』『監査役会規則』に基づく監査役監査を実施しています。

ii. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・ 『取締役会規程』『意思決定規程』に基づき、取締役会における審議の充実と、経営会議などの取締役会以外の意思決定機関への権限委譲を図っています。
- ・ 全社的な経営目標を定め、目標達成のための取り組みをレビューしています。単年度の経営目標については、組織毎に四半期単位でレビューし、年間目標の達成に向けた活動を展開しています。取締役会は、これらの経営目標の達成状況の報告を受け、効率化を阻害する要因を排除・低減するなどの活動を指示し、目標達成に向けて全社としての効率性を追求する仕組みを展開しています。また、経営目標の達成状況をリアルタイムで把握・報告・活用するために、経営情報システムの整備に努めています。

iii. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・ 『取締役会規程』『伝達ならびに文書管理規程』『文書管理規則』に基づき、議事録及び保存すべき情報に関するルールと管理体制を定めています。
- ・ 『秘密情報管理規程』『インサイダー取引防止に関する規程』に基づき、情報の機密性の区分に関するルールと管理体制を定めています。また、グループで業務に従事する者に対して、秘密保持に関する誓約を求めています。

iv. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・ グループで業務に従事する者が取るべき行動を、『YOKOGAWAグループコンプライアンスガイドライン』として定めています。この中で、反社会的勢力とは一切係わり合いを持たず毅然とした対応を取ることを定めています。
- ・ 代表取締役社長が法令等遵守の重要性を繰り返し伝えるとともに、企業倫理担当部署が中心となってコンプライアンスに関する教育を展開しています。
- ・ グループで業務に従事する者には、コンプライアンス違反行為、または違反の恐れがあると疑われる行為を認識した場合に、内部通報義務があることを『内部通報・相談規則』として定めています。また、そのための内部通報窓口を設置しています。
- ・ コンプライアンスの徹底状況について、企業倫理担当部署がモニタリングを実施し、重要な事項は、取締役会及び監査役に報告しています。

v. 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・ 『企業倫理システム』、『意思決定システム』、『業務マネジメントシステム』、『危機管理システム』、及び、『監査役監査の環境整備』からなる展開システムごとに責任部署を定め、グループを横断する規程を定めています。重要な事項については、取締役会及び監査役に報告しています。
- ・ 特に、財務報告の信頼性の確保の面では、経理業務の適正を確保するために、『グループ経理規程』を定め、グループ各社の経理業務を統制しています。また、金融商品取引法に基づく内部統制報告制度に対応するために、財務報告に係る内部統制の整備状況と運用状況に対する評価と開示の体制を整備しています。
- ・ 『YOKOGAWAグループ内部統制システム』の有効性に関する内部監査は、『グループ経営監査規程』に基づき、内部監査担当部署が実施し、重要な事項は、取締役会及び監査役に報告しています。
- ・ 監査役は、グループ会社における重要事項の決定について、直接または当該グループ会社の監査役から情報を入手し、確認することができることとしています。

vi. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・ 内部監査担当部署がリスク管理部署として、リスクを抽出・分析し、改善を提言するとともに、重要な事項は、取締役会及び監査役に報告しています。
- ・ 危機事象に対する対応を、『危機管理規程』として定めています。代表取締役社長が危機管理委員長として、危機事象が発生した時の情報伝達と指揮命令を統制し、人的な安全の確保及び経済的な損失の最小化を図ります。

vii. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ・ 取締役及び使用人は、以下に定める事項を監査役に報告することとしています。
  - (a) 法令・定款違反に関する事項
  - (b) 内部監査の状況及びリスク管理に関する重要な事項
  - (c) 会社に著しい損害を及ぼす恐れがある事項
  - (d) 意思決定に関する重要な事項
  - (e) 経営状況に関する重要な事項
  - (f) 内部通報制度による通報状況に関する事項
  - (g) その他、コンプライアンスに関する重要な事項

viii. その他監査役が監査を実効的に行われることを確保するための体制

- ・ 代表取締役社長、内部監査担当部署、企業倫理担当部署、会計監査人との定期的な意見交換の場を提供しています。また、取締役、重要な使用人からヒアリングを実施できる機会と環境を提供しています。
- ・ 必要に応じて、外部の専門家を任用することができることとしています。

ix. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

- ・ 監査役室を設置し、専任者を含む人員を置いています。

x. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・ 監査役室の人員に関する人事異動は、監査役に事前に了解を求めています。
- ・ 監査役室の人員に関する人事評価は、取締役会が指名する監査役が行うこととしています。

④ リスク管理体制の整備の状況

当社グループでは、グループにおける業務の適正を確保するための体制として『YOKOGAWAグループ内部統制システム』を整備しております。内部監査担当部署がリスク管理部署として、リスクを抽出・分析し、改善を提言するとともに、重要な事項は、取締役会及び監査役に報告しております。

⑤ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役、社外監査役ともに1,500万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。

⑥ 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

⑦ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

## (2) 内部監査及び監査役監査の状況

### ① 内部監査の状況

当社は、内部監査担当部署として経営監査部(専任者21名)を設置しております。年間計画に基づき内部監査を実施し、重要な事項について取締役会及び監査役に報告しております。

### ② 監査役監査の状況

当社の監査役会は、重点監査項目を定めた年間計画に基づき、監査役監査を実施しております。監査役は、内部監査担当部署及びコンプライアンス体制を推進する企業倫理担当部署との定例会合を実施し、内部監査の実施状況、コンプライアンス教育の実施状況及び内部通報制度の運用状況について情報交換を図っております。また、会計監査人とも定例会合を実施し、決算に関する状況などについて情報交換を図っております。

## (3) 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は3名、社外監査役は3名であります。

### ① 社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係

社外取締役 棚橋 康郎氏は、株式会社インターネットイニシアティブ、株式会社村田製作所及び燦ホールディングス株式会社の社外取締役であります。当社と株式会社インターネットイニシアティブ、株式会社村田製作所及び燦ホールディングス株式会社との間には特別の関係はありません。

社外取締役 勝俣 宣夫氏は、丸紅株式会社の取締役会長及び株式会社日立製作所の社外取締役であります。当社と丸紅株式会社及び株式会社日立製作所との間には特別の関係はありません。

社外取締役 浦野 光人氏は、株式会社ニチレイの代表取締役会長、公益財団法人産業教育振興中央会の理事長、三井不動産株式会社の社外取締役、JXホールディングス株式会社及び株式会社NSDの社外監査役であります。当社と株式会社ニチレイ、公益財団法人産業教育振興中央会、三井不動産株式会社、JXホールディングス株式会社及び株式会社NSDとの間には特別の関係はありません。

社外監査役 池田 輝彦氏は、みずほ信託銀行株式会社の顧問、花王株式会社及びサッポロホールディングス株式会社の社外取締役、株式会社エフエム東京の社外監査役であります。当社とみずほ信託銀行株式会社との間には株式事務代行及び銀行取引があります。また、同社は当社の大株主であります。当社と花王株式会社、サッポロホールディングス株式会社及び株式会社エフエム東京との間には特別の関係はありません。

社外監査役 麻崎 秀人氏は、第一生命保険株式会社の代表取締役副社長執行役員及びデンヨー株式会社の社外監査役であります。当社と第一生命保険株式会社との間には保険取引及び融資取引があります。また、同社は当社の大株主であります。当社とデンヨー株式会社との間には特別の関係はありません。

社外監査役 宍戸 善一氏は、一橋大学大学院 国際企業戦略研究科の教授であり、宍戸善一法律事務所の弁護士であります。当社と一橋大学大学院及び宍戸善一法律事務所との間には特別の関係はありません。

### ② 社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役は、意思決定規程に従い取締役会に付議される、当社グループの経営計画や投資案件等の重要事項を審議するほか、有価証券報告書、事業報告、決算短信等の法定開示・制度的開示情報の公表に際しその詳細を確認しています。これらの判断を的確に行うため、業務執行の意思決定機関である経営会議での承認・報告事項や、事業戦略、競合他社の状況、市場の動向等について、取締役会等において、代表取締役社長他が社外取締役に対し定期的に報告を行っています。

社外監査役は、意思決定規程に従い付議される、当社グループの経営計画や投資案件等の重要事項の適法性監査のほか、有価証券報告書、事業報告、決算短信等の法定開示・制度的開示情報の公表に際し、取締役会メンバーとしてその詳細を確認しています。これら監査を的確に行うため、監査役会において、常勤監査役が社外監査役に対し、業務執行の意思決定機関である経営会議における討議内容を報告するなど、必要な情報を提供しています。

### ③ 社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する当社の考え方

当社は、現経営陣から独立した社外取締役及び社外監査役の招聘により、取締役の職務執行の監督機能としての取締役会及び取締役会の監査機能としての監査役会を充実させることが、コーポレート・ガバナンスの一層の強化に有効であると考えております。なお、当社は社外取締役又は社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針は定めておりません。

第136回定時株主総会終了時点(平成24年6月27日)での、当社取締役会及び監査役会における社外取締役及び社外

監査役の比率は、当社のコーポレート・ガバナンスが有効に機能するために十分なレベルにあると考えております。

④ 社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部監査部門との関係

常勤監査役及び社外監査役は会計監査人との定例会合をもち、また、常勤監査役は内部監査部門との定例会議をもち、その内容を監査役会にて社外監査役へ報告を行っています。なお、監査役会は必要に応じ内部監査部門と情報交換を行う体制を整えています。

(4) 役員の報酬等

① 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる役員 の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	159	92	—	67	—	8
社外取締役	32	32	—	—	—	4
監査役 (社外監査役を除く)	54	54	—	—	—	2
社外監査役	32	32	—	—	—	3

(注) 1. 上記には、当事業年度中に退任した取締役5名を含んでおります。

2. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

② 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

③ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬等については、株主総会でご承認いただいた限度額の範囲内で、配分の決定の客観性及び透明性を高めることを目的に、社外取締役3名を含む4名の取締役で構成される「報酬委員会」を設置し、同委員会の審議を経て決定しています。

取締役に対する報酬方針

社外取締役を除く取締役（執行役員を兼務する者を含む。）の報酬等については、取締役の主な職務である職務執行機能及び執行役員等の業務の監督・監視機能を維持するために有効な水準とし、かつ業績に対する連動性を持たせた構成としています。具体的には、市場競争力を意識した水準とし、役割に応じた固定報酬、業績連動報酬（賞与）を報酬構成としています。

社外取締役については、社外取締役の職責を考慮し、その報酬構成を固定報酬のみとしています。

監査役に対する報酬方針

監査役の報酬等についても、株主総会でご承認いただいた限度額の範囲内で監査役の協議により決定しており、監査役（社外監査役を含む。）の職責を考慮し、その報酬構成を固定報酬のみとしています。

## (5) 株式の保有状況

① 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計金額  
64銘柄 25,708百万円

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	19,819,170	2,735	取引関係維持のため
(株)横河ブリッジホールディングス	2,793,691	1,706	取引関係維持のため
日揮(株)	570,000	1,109	取引関係維持のため
千代田化工建設(株)	1,324,944	1,009	取引関係維持のため
(株)大和証券グループ本社	2,574,000	983	取引関係維持のため
芙蓉総合リース(株)	341,000	845	取引関係維持のため
東京海上ホールディングス(株)	360,500	801	取引関係維持のため
住友化学(株)	1,175,438	487	取引関係維持のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	866,160	332	取引関係維持のため
(株)明電舎	877,000	324	取引関係維持のため
西川計測(株)	442,400	295	取引関係維持のため
(株)ADEKA	307,000	248	取引関係維持のため
三信電気(株)	303,300	212	取引関係維持のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	70,016	181	取引関係維持のため
渋谷工業(株)	209,000	179	取引関係維持のため
オリンパス(株)	77,000	178	取引関係維持のため
東ソー(株)	538,000	160	取引関係維持のため
日本ゼオン(株)	206,000	158	取引関係維持のため
中外炉工業(株)	417,740	154	取引関係維持のため
新日本製鐵(株)	534,000	142	取引関係維持のため
(株)リョーサン	66,800	133	取引関係維持のため
山九(株)	317,000	126	取引関係維持のため
東洋エンジニアリング(株)	389,000	124	取引関係維持のため
ヒロセ電機(株)	12,600	112	取引関係維持のため
エルピーダメモリ(株)	100,000	107	取引関係維持のため
JFEホールディングス(株)	41,200	100	取引関係維持のため
岩塚製菓(株)	33,000	96	取引関係維持のため
(株)オーバル	512,640	83	取引関係維持のため
協立電機(株)	80,000	74	取引関係維持のため
みずほ信託銀行(株)	810,027	60	取引関係維持のため



当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	20,256,584	2,734	取引関係維持のため
(株)横河ブリッジホールディングス	2,793,691	1,609	取引関係維持のため
日揮(株)	570,000	1,462	取引関係維持のため
千代田化工建設(株)	1,324,944	1,392	取引関係維持のため
芙蓉総合リース(株)	341,000	1,001	取引関係維持のため
(株)大和証券グループ本社	2,574,000	841	取引関係維持のため
東京海上ホールディングス(株)	360,500	818	取引関係維持のため
住友化学(株)	1,175,438	413	取引関係維持のため
西川計測(株)	442,400	395	取引関係維持のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	866,160	356	取引関係維持のため
(株)明電舎	877,000	263	取引関係維持のため
(株)ADEKA	307,000	241	取引関係維持のため
三信電気(株)	303,300	211	取引関係維持のため
渋谷工業(株)	209,000	193	取引関係維持のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	70,016	190	取引関係維持のため
日本ゼオン(株)	206,000	158	取引関係維持のため
東洋エンジニアリング(株)	389,000	153	取引関係維持のため
東ソー(株)	538,000	123	取引関係維持のため
新日本製鐵(株)	534,000	121	取引関係維持のため
中外炉工業(株)	417,740	118	取引関係維持のため
(株)リョーサン	66,800	111	取引関係維持のため
ヒロセ電機(株)	12,600	109	取引関係維持のため
協立電機(株)	80,000	106	取引関係維持のため
岩塚製菓(株)	33,000	105	取引関係維持のため
山九(株)	317,000	102	取引関係維持のため
(株)オーバル	512,640	85	取引関係維持のため
JFEホールディングス(株)	41,200	73	取引関係維持のため
大阪ガス(株)	165,375	54	取引関係維持のため
(株)サンリツ	94,560	53	取引関係維持のため
(株)カナデン	96,320	50	取引関係維持のため

(6) 会計監査の状況

当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査について、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しております。

当期において、会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び会計監査業務にかかる補助者の構成は以下のとおりです。

会計監査業務を執行した公認会計士 菅原邦彦、渡辺雅子、小林弘幸  
会計監査業務にかかる補助者の構成 公認会計士 9名、その他 18名

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(8) 自己株式取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものです。

(9) 中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議により毎年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対して、会社法第454条第5項に定める金銭による剰余金の配当を支払うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	114	11	120	0
連結子会社	50	—	28	—
計	164	11	148	0

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社の一部は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツのメンバーファームに対して、監査証明業務等に基づく報酬を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社の一部は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツのメンバーファームに対して、監査証明業務等に基づく報酬を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、有限責任監査法人トーマツに対し、国際財務報告基準（IFRS）導入に関する助言・指導業務を委託しております。

(当連結会計年度)

当社は、有限責任監査法人トーマツに対し、国際財務報告基準（IFRS）導入に関する助言・指導業務を委託しております。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査日数、作業内容等を監査人と協議の上、決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づき作成しています。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づき作成しています。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けています。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構主催の研修に参加すること等により、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備しています。

1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※5 58,663	※5 54,624
受取手形及び売掛金	※6 103,492	※6, ※7 110,540
商品及び製品	※10 16,477	※10 14,699
仕掛品	※10 8,745	※10 7,993
原材料及び貯蔵品	10,250	12,665
繰延税金資産	2,829	3,087
その他	9,853	10,938
貸倒引当金	△3,175	△3,247
流動資産合計	207,136	211,302
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1, ※2 48,927	※1, ※2 46,167
機械装置及び運搬具（純額）	※1, ※2 7,219	※1, ※2 6,643
工具、器具及び備品（純額）	※1, ※2 4,569	※1, ※2 7,001
土地	※2 17,243	※2 16,682
リース資産（純額）	※1 488	※1 491
建設仮勘定	2,653	1,174
有形固定資産合計	81,101	78,160
無形固定資産		
ソフトウェア	8,126	23,349
その他	21,968	4,909
無形固定資産合計	30,095	28,258
投資その他の資産		
投資有価証券	※3, ※5 31,731	※3, ※5 31,849
繰延税金資産	2,076	1,959
その他	9,459	8,533
貸倒引当金	△368	△563
投資その他の資産合計	42,899	41,779
固定資産合計	154,096	148,198
資産合計	361,233	359,500

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	※5 28,806	※5, ※7 30,658
短期借入金	※11 54,258	※8, ※11 14,605
未払法人税等	3,270	3,307
賞与引当金	11,526	14,970
未払金	12,828	8,070
その他	※10 41,402	※10 43,004
流動負債合計	152,093	114,616
<b>固定負債</b>		
長期借入金	※11 56,739	※11 88,655
繰延税金負債	1,672	1,505
退職給付引当金	2,067	2,441
役員退職慰労引当金	203	165
その他	3,224	2,542
固定負債合計	63,907	95,310
負債合計	216,000	209,926
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	43,401	43,401
資本剰余金	50,344	50,344
利益剰余金	73,011	79,002
自己株式	△11,001	△11,005
株主資本合計	155,755	161,741
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	2,145	2,483
繰延ヘッジ損益	△137	9
年金負債調整額	※9 △374	※9 △677
為替換算調整勘定	△15,686	△17,865
その他の包括利益累計額合計	△14,053	△16,050
少数株主持分	3,529	3,882
純資産合計	145,232	149,574
負債純資産合計	361,233	359,500

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	325,620	334,668
売上原価	※1, ※3 215,130	※1, ※3 195,430
売上総利益	110,489	139,238
販売費及び一般管理費	※2, ※3 99,410	※2, ※3 122,636
営業利益	11,079	16,601
営業外収益		
受取利息	305	392
受取配当金	1,553	1,561
持分法による投資利益	593	178
雑収入	1,302	1,239
営業外収益合計	3,754	3,371
営業外費用		
支払利息	2,815	2,652
為替差損	1,752	413
雑損失	1,676	2,870
営業外費用合計	6,244	5,936
経常利益	8,590	14,037
特別利益		
固定資産売却益	※4 205	※4 518
投資有価証券売却益	502	909
国庫補助金	333	333
その他	417	—
特別利益合計	1,459	1,761
特別損失		
固定資産売却損	※5 79	※5 10
固定資産除却損	※6 304	※6 281
減損損失	※7 707	※7 465
投資有価証券売却損	0	155
投資有価証券評価損	2,250	0
事業再編損	—	※8 2,457
事業構造改善費用	※9 6,800	※9 755
その他	931	—
特別損失合計	11,074	4,126
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,025	11,672
法人税、住民税及び事業税	4,490	5,217
法人税等調整額	630	△80
法人税等合計	5,121	5,136
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△6,146	6,535
少数株主利益	545	583
当期純利益又は当期純損失(△)	△6,692	5,952

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△6,146	6,535
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△316	340
繰延ヘッジ損益	△219	146
年金負債調整額	△5	△302
為替換算調整勘定	△3,970	△2,119
持分法適用会社に対する持分相当額	△4	△3
その他の包括利益合計	△4,517	* △1,939
包括利益	△10,663	4,596
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△11,048	3,954
少数株主に係る包括利益	385	641

## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	43,401	43,401
当期末残高	43,401	43,401
資本剰余金		
当期首残高	50,345	50,344
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	50,344	50,344
利益剰余金		
当期首残高	80,303	73,011
当期変動額		
剰余金の配当	△515	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△6,692	5,952
その他	△84	38
当期変動額合計	△7,292	5,990
当期末残高	73,011	79,002
自己株式		
当期首残高	△10,991	△11,001
当期変動額		
自己株式の取得	△11	△5
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	△9	△4
当期末残高	△11,001	△11,005
株主資本合計		
当期首残高	163,058	155,755
当期変動額		
剰余金の配当	△515	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△6,692	5,952
自己株式の取得	△11	△5
自己株式の処分	1	0
その他	△84	38
当期変動額合計	△7,302	5,986
当期末残高	155,755	161,741



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,450	2,145
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△304	337
当期変動額合計	△304	337
当期末残高	2,145	2,483
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	82	△137
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△219	146
当期変動額合計	△219	146
当期末残高	△137	9
年金負債調整額		
当期首残高	△369	△374
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5	△302
当期変動額合計	△5	△302
当期末残高	△374	△677
為替換算調整勘定		
当期首残高	△11,859	△15,686
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,827	△2,178
当期変動額合計	△3,827	△2,178
当期末残高	△15,686	△17,865
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△9,696	△14,053
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,356	△1,997
当期変動額合計	△4,356	△1,997
当期末残高	△14,053	△16,050
少数株主持分		
当期首残高	3,998	3,529
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△468	353
当期変動額合計	△468	353
当期末残高	3,529	3,882

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	157,360	145,232
当期変動額		
剰余金の配当	△515	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△6,692	5,952
自己株式の取得	△11	△5
自己株式の処分	1	0
その他	△84	38
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,825	△1,644
当期変動額合計	△12,127	4,341
当期末残高	145,232	149,574

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,025	11,672
減価償却費	13,836	12,756
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△239	341
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,309	3,483
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△58	417
受取利息及び受取配当金	△1,859	△1,953
支払利息	2,815	2,652
投資有価証券評価損益(△は益)	2,250	0
持分法による投資損益(△は益)	△593	△178
投資有価証券売却損益(△は益)	△502	△753
固定資産除却損	304	281
減損損失	707	465
事業再編損	—	2,457
事業構造改善費用	6,800	755
売上債権の増減額(△は増加)	2,293	△7,640
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,669	△211
仕入債務の増減額(△は減少)	2,290	2,749
退職給付制度変更による未払金減少額	△4,235	△3,426
その他	2,122	△2,798
小計	24,547	21,070
利息及び配当金の受取額	1,921	2,206
利息の支払額	△2,827	△3,063
特別退職金等の支払額	△4,020	△3,370
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△3,452	△3,946
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,168	12,897
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△3,377	△4,552
定期預金の払戻による収入	3,336	4,592
有形固定資産の取得による支出	△4,718	△6,798
有形固定資産の売却による収入	514	1,232
無形固定資産の取得による支出	△5,335	△4,655
投資有価証券の売却による収入	651	1,031
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	818	—
その他	116	1,309
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,993	△7,841

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△669	4,529
長期借入れによる収入	—	35,920
長期借入金の返済による支出	△24,236	△48,119
自己株式の取得による支出	△11	△5
配当金の支払額	△521	△4
少数株主への配当金の支払額	△250	△275
その他	1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25,688	△7,954
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,784	△1,005
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△19,297	△3,904
現金及び現金同等物の期首残高	76,555	57,334
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	76	△0
現金及び現金同等物の期末残高	* 57,334	* 53,429

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数 85社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。

Yokogawa Electric Ukraine Ltd. は新たに設立したため、連結の範囲に含めています。

なお、前連結会計年度において連結子会社であった横河エレクトロニクス・マニファクチャリング(株)は、清算が終了したため、連結の範囲から除外しています。

② 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社名

横河ファウンドリー(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しています。

2. 持分法の適用に関する事項

① 持分法適用の非連結子会社数及び関連会社数

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

会社名

横河ファウンドリー(株)

(2) 持分法適用の関連会社数 2社

主要な会社名

横河レンタ・リース(株)

横河オーガニゼーション・リソース・カウンセラーズ(株)は株式を売却したため、持分法の範囲から除外しています。

② 持分法を適用していない関連会社（キューアンドエー(株)）は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

③ 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち横河電機（蘇州）有限公司他13社については、決算日は12月31日です。

連結財務諸表作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。

4. 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっています。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっています。

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しています。）

時価のないもの

主として移動平均法による原価法によっています。

(2) デリバティブ

時価法によっています。

(3) たな卸資産

製品・仕掛品については主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっており、その他については主として平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっています。

- ② 重要な減価償却資産の減価償却方法
- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）  
主として定額法によっています。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
- |           |       |
|-----------|-------|
| 建物及び構築物   | 3～50年 |
| 機械装置及び運搬具 | 4～10年 |
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法によっています。  
なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（主として5～10年）に基づく定額法によっています。
- (3) リース資産  
リース期間を耐用年数とした定額法によっています。  
なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としています。  
また、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
- ③ 重要な引当金の計上基準
- (1) 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
- (2) 賞与引当金  
従業員の賞与の支給に充てるため、翌連結会計年度支給見込額の当連結会計年度負担分を計上しています。
- (3) 退職給付引当金  
一部の在外連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、米国会計基準又は国際財務報告基準を基に、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。
- (4) 役員退職慰労引当金  
一部の連結子会社では、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。
- ④ 重要な収益及び費用の計上基準
- 完成工事高及び完成工事原価の計上基準  
請負工事に係る収益の計上基準については、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。
- ⑤ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めています。
- ⑥ 重要なヘッジ会計の方法
- (1) ヘッジ会計の方法  
主として繰延ヘッジ処理によっています。なお、為替予約等については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象  
主として外貨建の営業債権等の為替変動リスクをヘッジするために為替予約等を、借入金の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップを利用しています。
- (3) ヘッジ方針  
主として為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用することを基本方針としています。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法  
為替予約取引等については、当該取引とヘッジ対象となる資産に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又は、キャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の評価は省略しています。  
また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているためヘッジの有効性の評価を省略しています。

⑦ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法により規則的に償却しています。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、発生時にその全額を償却しています。

⑧ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

⑨ その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっています。

連結納税制度の適用

当連結会計年度より連結納税制度を適用しています。

【会計方針の変更】

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、従来、主として定率法によってきましたが、過去2年間の事業構造改革における事業ポートフォリオの見直しにより、使用可能期間にわたり減価償却費を均等配分することが、今後の有形固定資産の利用形態の観点からより適切であると判断し、当連結会計年度より、主として定額法へと変更しています。

この結果、従来の方によった場合と比較し、当連結会計年度の営業利益は1,786百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は1,815百万円それぞれ増加しています。

【表示方法の変更】

（連結貸借対照表）

前連結会計年度において、無形固定資産の「その他」に含めて表示していました「ソフトウェア」は、資産総額の100分の5を超えたため、区分掲記しています。この結果、前連結会計年度において、無形固定資産の「その他」に表示していた8,126百万円は、「ソフトウェア」として組み替えています。

前連結会計年度において、独立掲記していました無形固定資産の「ソフトウェア仮勘定」は、金額的重要性が減少したため、無形固定資産の「その他」に含めて表示しています。この結果、前連結会計年度において、無形固定資産の「ソフトウェア仮勘定」に表示していた18,699百万円は、「その他」として組み替えています。

（連結キャッシュ・フロー計算書）

前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していました「投資有価証券の売却による収入」は、金額的重要性が増したため、当年度より独立掲記しています。

この結果、前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた651百万円は、「投資有価証券の売却による収入」として組み替えています。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しています。

（研究開発費の取り扱いの変更）

当社及び一部の国内連結子会社は、研究開発費について、従来、基礎研究活動に係る費用を一般管理費として計上する一方で、製品開発活動に係る費用については、ハードウェア開発と同時並行で生産設計・生産準備活動といった製造活動を行ってきた経緯から、当期製造費用として計上していました。しかしながら、昨今の技術動向の変化により製品開発の主体がソフトウェア開発へと移行していく中で、過去2年間の事業構造改革における事業ポートフォリオの見直しにより、今後の研究開発活動についてはハードウェア開発の占める割合が減少し、製造との一体活動も縮小することが見込まれることから、当連結会計年度より、当期製造費用として計上していた研究開発費の一部を、一般管理費として計上しています。

この結果、従来の方によった場合と比較し、当連結会計年度の売上総利益は21,194百万円増加していますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は470百万円それぞれ減少しています。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	145,857百万円	145,204百万円

※2 有形固定資産に含めて表示している休止固定資産は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	902百万円	670百万円
機械装置及び運搬具	30	0
工具、器具及び備品	0	0
土地	166	166
計	1,099	837

※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券	5,560百万円	5,494百万円

4 保証債務

次の債務に対し債務保証及び保証予約を行っています。

(1) 債務保証

①従業員のホームローンによる金融機関からの借入金に対する債務保証

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
みずほ信託銀行㈱	97百万円	みずほ信託銀行㈱ 86百万円

②キャッシュレスシステム（業務用立替個人口座）の従業員借越残高に対する債務保証

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
㈱みずほ銀行	0百万円	㈱みずほ銀行 一百万円

(2) 保証予約

キャッシュレスシステム（業務用立替個人口座）の従業員借越残高に対する保証予約

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
㈱みずほ銀行	5百万円	㈱みずほ銀行 7百万円

※5 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
現金及び預金	12百万円	12百万円
投資有価証券	3	4
在外子会社の事業用資産	5,132	4,890
計	5,148	4,907

上記、在外子会社の事業用資産は、在外子会社において包括的に担保に供している売掛債権等です。



担保付債務は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
支払手形及び買掛金	13百万円	10百万円

※6 売上債権流動化の内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形及び売掛金譲渡残高	11,290百万円	14,849百万円
うち遡求義務の及ぶもの	972	1,535

※7 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれていません。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	－百万円	543百万円
支払手形	－	35

※8 当社は、当社及び当社グループの運転資金の安定的かつ効率的な調達を行うため、取引銀行3行と期間5年間のコミットメントライン契約を締結しています。また、金融機関11行と、期間3年間のコミットメントライン契約を締結しています。当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
コミットメントライン契約の総額	30,000百万円	40,000百万円
借入実行残高	－	904
差引額	30,000	39,095

※9 純資産の部に計上しています年金負債調整額は、米国会計基準が適用される在外連結子会社が、米国財務会計基準審議会会計基準編纂書 (FASB Accounting Standards Codification) 715「報酬－退職給付」に従って年金負債を計上したことに伴う純資産の調整額です。

※10 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しています。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
商品及び製品	596百万円	1,200百万円
仕掛品	748	885
計	1,345	2,085

※11 借入金のうち次の金額には、純資産及び利益について一定の条件の財務制限条項が付されています。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	46,000百万円	48,904百万円

## (連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
工事損失引当金繰入額	788百万円	147百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給料	45,811百万円	47,871百万円
研究開発費	6,219	26,651
賞与引当金繰入額	3,212	4,355

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	29,179百万円	27,472百万円

※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	1百万円	2百万円
機械装置及び車両運搬具	194	72
工具、器具及び備品	9	7
土地	—	434
その他	0	2
計	205	518

※5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	—百万円	0百万円
機械装置及び車両運搬具	3	2
工具、器具及び備品	3	2
土地	72	6
その他	0	—
計	79	10

※6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	185百万円	149百万円
機械装置及び車両運搬具	43	31
工具、器具及び備品	63	56
無形固定資産	10	43
その他	1	—
計	304	281

※7 減損損失

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
事業用資産	建物、機械装置、 工具、器具及び備品、 ソフトウェア等	東京都武蔵野市 神奈川県相模原市等
除却予定資産	建物及び構築物、機械装置、 工具、器具及び備品	大阪府大阪市等
遊休資産	建物及び構築物、機械装置、 工具、器具及び備品、土地、 電話加入権等	東京都武蔵野市等

(資産種類ごとの減損損失の内訳)

種類	減損損失の金額（百万円）
建物及び構築物	366
機械装置	45
工具、器具及び備品	162
土地	122
その他（ソフトウェア等）	11
合計	707

(減損損失の認識に至った経緯)

事業用資産については、計測機器事業の収益性悪化及び一部撤退により、将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回っているため、回収可能価額まで減額し、減損損失260百万円を特別損失に計上しました。

除却予定資産については、取壊しの決定又は使用中止の決定に伴い、減損損失144百万円を特別損失に計上しました。

遊休資産については、将来の用途が定まっていないため、回収可能価額まで減額し、減損損失303百万円を特別損失に計上しました。

(グルーピングの方法)

事業用資産については、管理会計の区分に基づきグルーピングをしています。

除却予定資産及び遊休資産については、個別物件単位でグルーピングをしています。

(回収可能価額の算定方法等)

事業用資産及び遊休資産は、正味売却価額により測定しており、除却予定資産は、帳簿価額に基づき算定しています。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
除却予定資産	建物及び構築物、機械装置、 工具、器具及び備品、土地、 ソフトウェア等	東京都武蔵野市 神奈川県相模原市等
売却予定資産	建物、土地	山梨県甲府市 東京都東久留米市
遊休資産	建物及び構築物、機械装置、 工具、器具及び備品、 電話加入権	山梨県甲府市等

(資産種類ごとの減損損失の内訳)

種類	減損損失の金額（百万円）
建物及び構築物	670
機械装置	394
工具、器具及び備品	27
土地	41
その他（ソフトウェア等）	281
合計	1,416

上記のうち、撤退事業に係る資産の減損損失950百万円（建物及び構築物379百万円、機械装置391百万円、工具器具及び備品27百万円、ソフトウェア152百万円）を事業再編損として計上しています。

(減損損失の認識に至った経緯)

除却予定資産については、減損損失1,092百万円（うち、事業撤退に係る損失950百万円）を特別損失に計上しました。

売却予定資産については、社有不動産売却の決定に伴い、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失144百万円を特別損失に計上しました。

遊休資産については、将来の用途が定まっていないため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失179百万円を特別損失に計上しました。

(グルーピングの方法)

除却予定資産、売却予定資産及び遊休資産については、個別物件単位でグルーピングをしています。

(回収可能価額の算定方法等)

除却予定資産は、帳簿価額に基づき算定しており、売却予定資産及び遊休資産は、正味売却価額により測定しています。

#### ※8 事業再編損

事業再編損は、当社及び連結子会社の事業撤退に係る費用1,506百万円、固定資産の減損損失950百万円を計上しています。

#### ※9 事業構造改善費用

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

事業構造改善費用は、事業構造改革の進捗に伴う従業員転職支援及び希望退職者募集に係る費用等6,732百万円、拠点再配置に係る費用67百万円を計上しています。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

事業構造改善費用は、事業構造改革の進捗に伴う従業員転職支援及び希望退職者募集に係る費用等755百万円を計上しています。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	206百万円
組替調整額	155
税効果調整前	361
税効果額	△21
その他有価証券評価差額金	340
繰延ヘッジ損益：	
当期発生額	66
組替調整額	130
税効果調整前	196
税効果額	△50
繰延ヘッジ損益	146
年金負債調整額：	
当期発生額	△497
組替調整額	24
税効果調整前	△473
税効果額	170
年金負債調整額	△302
為替換算調整勘定：	
当期発生額	△2,189
税効果調整前	△2,189
税効果額	69
為替換算調整勘定	△2,119
持分法適用会社に対する持分相当額：	
当期発生額	△3
その他の包括利益合計	△1,939

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	268,624	—	—	268,624
合計	268,624	—	—	268,624
自己株式				
普通株式(注)1、2	11,055	17	1	11,071
合計	11,055	17	1	11,071

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加17千株は、単元未満株式の買取によるものです。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、単元未満株式の売渡によるものです。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	515	2.0	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	268,624	—	—	268,624
合計	268,624	—	—	268,624
自己株式				
普通株式（注）1、2	11,071	7	0	11,078
合計	11,071	7	0	11,078

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加7千株は、単元未満株式の買取によるものです。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡によるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,287	利益剰余金	5.0	平成24年3月31日	平成24年6月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
現金及び預金勘定	58,663百万円	54,624百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,274	△1,194
拘束性預金	△54	—
現金及び現金同等物	57,334	53,429

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引 (借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	9	8	—	0
機械装置及び運搬具	68	51	11	6
工具、器具及び備品	570	406	—	163
無形固定資産	51	44	—	7
合計	701	512	11	178

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品等	282	191	5	85

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	92	36
1年超	85	48
合計	178	85
リース資産減損勘定の期末残高	5	1

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
支払リース料	155	101
リース資産減損勘定の取崩額	3	3
減価償却費相当額	151	98

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(減損損失について)

当連結会計年度においてリース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	1,492	1,469
1年超	2,756	3,293
合計	4,249	4,762



(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に制御・計測製品の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入等により調達しています。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な必要資金を銀行借入及びコマーシャルペーパー等で調達しています。またデリバティブ取引は、借入金の金利変動リスク、外貨建債権債務の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されていますが、当社グループの債権管理基準に則り、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、信用状況を把握する体制としています。

投資有価証券として保有している株式は、市場価格の変動リスクがありますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、保有状況を継続的に見直しています。

営業債務である支払手形及び買掛金の支払期日はほとんどが1年以内です。借入金のうち短期借入金は、主に短期的に変動する営業取引に対して、資金調達を実施しています。これらの営業債務などの流動負債は、その決済時において流動性のリスクに晒されていますが、当社グループでは各社が毎月資金繰計画を見直すなどの方法により、そのリスクを回避しています。

長期借入金は、主に設備投資及び投融資に係る資金調達です。長期借入金については、その支払金利の変動リスク回避のため、固定金利での借入を原則としており、変動金利で借入を実施した場合、金利スワップ取引による固定化を行っています。

外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、原則として先物為替予約又はレンジ・フォワードオプション等を利用し、リスクの軽減に取り組んでいます。

当社グループのデリバティブ取引は、取引権限を定めた社内規程に則って執行されています。当該規程では、デリバティブ取引の管理方針、リスク管理の主管部署、利用目的、利用範囲、信用リスクを軽減させる取引相手方の選定基準、及び報告体制に関する規定が明記されています。また、取引の執行者と取引管理者の間で相互牽制が働くような組織と報告体制をとっています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	58,663	58,663	—
(2) 受取手形及び売掛金	103,492		
貸倒引当金 (*1)	△3,175		
	100,316	100,316	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	0	0	—
②その他有価証券	14,291	14,291	—
資産計	173,271	173,271	—
(1) 支払手形及び買掛金	28,806	28,806	—
(2) 短期借入金	6,071	6,071	—
(3) 未払法人税等	3,270	3,270	—
(4) 未払金	12,828	12,828	—
(5) 長期借入金 (*2)	104,925	105,839	914
負債計	155,903	156,817	914
デリバティブ取引 (*3)	(146)	(146)	—

(\*1) 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しています。

(\*2) 長期借入金には1年以内に返済予定として連結貸借対照表上、短期借入金に表示している長期借入金を含めています。

(\*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については ( ) で示しています。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	54,624	54,624	—
(2) 受取手形及び売掛金	110,540		
貸倒引当金 (*1)	△3,247		
	107,293	107,293	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	0	0	—
②その他有価証券	14,474	14,474	—
資産計	176,393	176,393	—
(1) 支払手形及び買掛金	30,658	30,658	—
(2) 短期借入金	10,687	10,687	—
(3) 未払法人税等	3,307	3,307	—
(4) 未払金	8,070	8,070	—
(5) 長期借入金 (*2)	92,572	93,028	455
負債計	145,297	145,752	455
デリバティブ取引 (*3)	(213)	(213)	—

(\*1) 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しています。

(\*2) 長期借入金には1年以内に返済予定として連結貸借対照表上、短期借入金に表示している長期借入金を含めています。

(\*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については ( ) で示しています。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済される性格のものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっています。なお、受取手形及び売掛金については、信用リスクを個別に把握することが困難なため、貸倒引当金を信用リスクとみなし、時価を算定しています。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等、(4) 未払金

これらは短期間で決済される性格のものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっています。

(5) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	17,440	17,374

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めていません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	58,663	—	—	—
受取手形及び売掛金	103,454	37	—	—
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	—	0	—	—
合計	162,118	37	—	—

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	54,624	—	—	—
受取手形及び売掛金	110,391	149	—	—
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	0	—	—	—
合計	165,015	149	—	—

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額  
連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成23年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	0	0	—
合計		0	0	—

当連結会計年度 (平成24年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	0	0	—
合計		0	0	—

2. その他有価証券

前連結会計年度 (平成23年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	9,479	6,520	2,959
	(2) その他	—	—	—
	小計	9,479	6,520	2,959
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	4,802	5,045	△243
	(2) その他	8	11	△2
	小計	4,811	5,057	△246
合計		14,291	11,577	2,713

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 11,880百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めていません。

当連結会計年度 (平成24年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	9,756	6,224	3,532
	(2) その他	—	—	—
	小計	9,756	6,224	3,532
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	4,710	5,166	△455
	(2) その他	7	8	△1
	小計	4,718	5,175	△457
合計		14,474	11,399	3,074

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 11,880百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めていません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	651	213	△0
(2) その他	—	—	—
合計	651	213	△0

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	36	0	△155
(2) その他	—	—	—
合計	36	0	△155

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	5,546	—	60	60
	その他	381	74	△3	△3
	買建				
	米ドル	2,048	—	△93	△93
	その他	49	—	△0	△0
	通貨オプション取引				
	売建				
	コール				
米ドル	6,352	—	—	—	
(オプション料)	(—)				
買建					
プット					
米ドル	3,126	—	93	93	
(オプション料)	(—)				
通貨スワップ取引		2,887	—	△20	△20
	合計	20,393	74	36	36

(注) 1. 時価の算定方法

取引金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

2. 上記取引には連結貸借対照表上相殺消去されている連結会社向け債権債務の為替変動リスクなどをヘッジする目的で締結している通貨関連及び金利関連の契約額、時価及び評価損益を含んでおります。

3. 通貨オプション取引は、ゼロコストオプション取引であり、オプション料の授受はありません。

また、ゼロコストオプション取引については、売建と買建の時価と評価損益を相殺した純額で表示しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	5,257	—	△110	△110
	その他	212	—	△5	△5
	買建				
	米ドル	856	—	△49	△49
	その他	1,616	—	1	1
市場取引以 外の取引	通貨オプション取引				
	売建				
	コール				
	米ドル	3,287	—	—	—
	(オプション料)	(—)			
買建					
プット					
米ドル	2,038	—	△62	△62	
(オプション料)	(—)				
	通貨スワップ取引	1,467	775	24	24
	合計	14,735	775	△201	△201

(注) 1. 時価の算定方法

取引金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

2. 上記取引には連結貸借対照表上相殺消去されている連結会社向け債権債務の為替変動リスクなどをヘッジする目的で締結している通貨関連及び金利関連の契約額、時価及び評価損益を含んでおります。
3. 通貨オプション取引は、ゼロコストオプション取引であり、オプション料の授受はありません。



2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成23年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	4,261	—	△182

(注) 時価の算定方法

取引金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	1,842	—	△12

(注) 時価の算定方法

取引金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成23年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	66,000	26,000	(注)

(注) 長期借入金の評価損益は、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	54,000	54,000	(注)

(注) 長期借入金の評価損益は、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定拠出型の年金制度を採用しています。また、一部の連結子会社では確定給付型の制度を設けています。

なお、従業員の退職などに際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務	△5,618	△6,285
(2) 年金資産	3,435	3,624
(3) 未積立退職給付債務 ((1)+(2))	△2,182	△2,660
(4) 未認識数理計算上の差異	90	198
(5) 未認識過去勤務債務	24	21
(6) 連結貸借対照表計上額純額 ((3)+(4)+(5))	△2,067	△2,441
(7) 前払年金費用	—	—
(8) 退職給付引当金 ((6)-(7))	△2,067	△2,441

(注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

2. 当社及び一部の連結子会社は、確定拠出型の年金制度を採用しているため、退職給付債務はありません。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 勤務費用 (注) 1、2	626	637
(2) 利息費用	215	186
(3) 期待運用収益	△167	△166
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	37	29
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△4	1
(6) 割増退職金 (注) 3	6,145	969
(7) 確定拠出年金への掛金支払額	6,017	5,652
退職給付費用 計	12,870	7,309

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しています。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しています。

3. 割増退職金は、特別損失の事業構造改善費用に計上している、特別退職金を含みます。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

主として給付算定式に従う方法

(2) 割引率

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
2.8%～5.5%	2.0%～5.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
0.0%～7.0%	0.0%～7.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

主として10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を処理しています。）

(5) 数理計算上の差異の処理年数

主として10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしています。）

5. 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

国内連結子会社のうち1社は、総合設立の厚生年金基金に加入しています。当該基金に関する事項は次のとおりです。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
年金資産の額	267,165百万円	258,978百万円
年金財政計算上の給付債務の額	304,796百万円	300,200百万円
差引額	△37,630百万円	△41,221百万円

(2) 制度全体に占める当該会社の掛金拠出割合

前連結会計年度 0.70%（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

当連結会計年度 0.72%（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、不足金11,029百万円及び資産評価調整加算額14,970百万円、未償却過去勤務債務残高15,221百万円です。

なお、本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却方式です。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付制度変更による未払金否認	1,650百万円	420百万円
賞与引当金	3,322	4,062
たな卸資産評価損否認	3,524	3,814
退職給付引当金	315	335
投資有価証券等評価損否認	3,240	2,564
子会社株式評価減否認及び		
貸倒引当金損金算入限度超過額	7,021	1,736
繰越欠損金	39,825	38,983
その他	9,428	8,289
繰延税金資産小計	68,329	60,207
評価性引当額	△63,084	△54,964
繰延税金資産合計	5,245	5,243
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△541	△563
在外子会社の留保利益	△150	△193
固定資産圧縮積立金	△979	△832
その他	△469	△172
繰延税金負債合計	△2,140	△1,761
繰延税金資産の純額	3,104	3,482

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	2,829百万円	3,087百万円
固定資産－繰延税金負債	2,076	1,959
流動負債－その他	△128	△58
固定負債－繰延税金負債	△1,672	△1,505

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	△66.4	7.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.0	△1.7
持分法投資利益等の計上	24.0	△0.6
繰延税金資産に対する評価性引当金の増減	△812.8	39.4
子会社等に適用される税率等による影響	318.1	△30.5
連結納税適用による影響額	—	△12.1
住民税均等割額	△12.7	1.3
その他	0.5	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△499.6	44.0

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する当連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更による連結財務諸表への影響は軽微です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会及び経営会議において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。従って、当社は、製品の系列、市場の類似性を基礎として、複数の事業セグメントを集約し、「制御事業」「計測機器事業」「その他事業」の3つを報告セグメントとしています。

制御事業は、流量計、差圧・圧力伝送器、プロセス分析計等、現場のセンサから生産制御システム、プログラマブルコントローラ、工業用記録計等、生産性向上のための各種ソフトウェア、プラントのライフサイクルコストを最小化するサービスに至る総合的なソリューションを提供しています。

計測機器事業は、波形測定器、光通信関連測定器、信号発生器、電力・温度・圧力測定器や、半導体テストシステムを、また、細胞を生きたまま観察できる共焦点スキャナ等を提供しています。

その他事業は、主に各種航空機向けにコックピット用フラットパネルディスプレイ、エンジン計器等の航空機用計器、ジャイロコンパスやオートパイロット等の航海関連機器、気象観測システム機器や流量・流速計等の気象・水文計測器等を提供しています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失の数値です。

報告セグメントの資産は、受取手形及び売掛金、たな卸資産、有形固定資産、無形固定資産の数値です。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、製造原価及び販売管理費をもとに、協議の上、決定しています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	合計
	制御	計測機器	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	260,665	37,076	27,879	325,620	—	325,620
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,587	6,011	509	8,107	△8,107	—
計	262,252	43,087	28,388	333,727	△8,107	325,620
セグメント利益又は損失(△)	16,464	△6,391	1,006	11,079	—	11,079
セグメント資産	192,761	34,274	22,957	249,992	169	250,163
その他の項目						
減価償却費	10,638	2,172	1,024	13,836	—	13,836
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8,929	884	1,523	11,337	—	11,337

(注) 1. 売上高の調整額 △8,107百万円は、セグメント間取引消去額です。

2. セグメント資産の調整額169百万円は、報告セグメントに帰属しない資産です。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額	合計
	制御	計測機器	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	277,185	34,580	22,903	334,668	—	334,668
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,949	6,377	485	8,811	△8,811	—
計	279,134	40,957	23,388	343,479	△8,811	334,668
セグメント利益又は損失（△）	19,896	△3,572	277	16,601	—	16,601
セグメント資産	195,761	32,824	23,611	252,196	121	252,318
その他の項目						
減価償却費	10,535	1,417	803	12,756	—	12,756
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8,813	1,034	1,295	11,143	—	11,143

（注） 1. 売上高の調整額 △8,811百万円は、セグメント間取引消去額です。

2. セグメント資産の調整額121百万円は、報告セグメントに帰属しない資産です。

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、有形固定資産の減価償却方法について、従来、主として定率法によっていましたが、当連結会計年度より、主として定額法へと変更しています。この結果、従来の方法によった場合と比較し、当連結会計年度の「制御事業」の営業利益は1,167百万円増加し、「計測機器事業」の営業損失は464百万円減少し、「その他事業」の営業利益は154百万円増加しています。

4. 「追加情報」に記載のとおり、当社及び連結子会社で当期製造費用として計上していた研究開発費の一部を、当連結会計年度より、一般管理費として計上しています。この結果、従来の方法によった場合と比較し、当連結会計年度の「制御事業」の営業利益は454百万円減少し、「計測機器事業」の営業損失は14百万円増加し、「その他事業」の営業利益は0百万円減少しています。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントの区分と同一のため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	北米	中東	その他	合計
140,920	77,037	26,843	20,997	22,952	36,868	325,620

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	北米	中東	その他	合計
60,825	10,344	6,509	2,175	786	460	81,101

3. 主要な顧客ごとの情報

当社は連結売上高の10%を超える主要な顧客はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントの区分と同一のため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	北米	中東	その他	合計
135,785	87,287	26,366	21,276	27,815	36,137	334,668

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	北米	中東	その他	合計
58,096	10,687	5,866	2,002	1,069	438	78,160

3. 主要な顧客ごとの情報

当社は連結売上高の10%を超える主要な顧客はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	制御	計測機器	その他	合計
減損損失	305	378	23	707

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	制御	計測機器	その他	合計
減損損失	261	1,046	108	1,416

（注）計測機器事業にかかる資産の減損損失950百万円は、連結損益計算書上、事業再編損に計上しています。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	制御	計測機器	その他	合計
当期償却額	125	—	—	125
当期末残高	1,822	—	—	1,822

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	制御	計測機器	その他	合計
当期償却額	122	—	—	122
当期末残高	1,694	—	—	1,694

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	550円19銭	565円69銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△25円98銭	23円11銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (百万円)	△6,692	5,952
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(百万円)	△6,692	5,952
期中平均株式数(株)	257,563,314	257,550,540

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	145,232	149,574
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	3,529	3,882
(うち少数株主持分)	(3,529)	(3,882)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	141,702	145,691
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	257,553,187	257,546,323

## (重要な後発事象)

遊休化した社有地(所在地:東京都武蔵野市中町2丁目2977番22他、5,268.80㎡)について、平成24年3月30日付けで売買契約を締結し、平成24年4月27日に引渡しが完了しました。売却の相手先は、三菱地所レジデンス株式会社であり、当社とは特筆すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。

当該取引について、平成25年3月期において固定資産売却益3,734百万円を計上します。

## ⑤【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,071	10,687	1.963	—
1年以内に返済予定の長期借入金	48,186	3,917	2.118	—
1年以内に返済予定のリース債務	113	132	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	56,739	88,655	2.109	平成25年4月～ 平成32年7月
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	181	227	—	平成25年4月～ 平成29年2月
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	111,292	103,621	—	—

(注) 1. 平均利率は、当期末の残高及び利率を用いて算定した加重平均利率です。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。

3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	26,313	12,222	20,222	3,722
リース債務	153	43	24	7

## 【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しています。

## (2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度末
売上高(百万円)	69,971	157,751	233,424	334,668
税金等調整前四半期(当期)純利益又は損失(△)金額(百万円)	△1,161	3,500	5,346	11,672
四半期(当期)純利益又は損失(△)金額(百万円)	△2,519	726	1,215	5,952
1株当たり四半期(当期)純利益又は損失(△)金額(円)	△9.78	2.82	4.72	23.11

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は損失(△)金額(円)	△9.78	12.61	1.90	18.39

2 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	24,508	24,774
受取手形	※3 1,425	※3, ※4 1,323
売掛金	※2, ※3 47,947	※2, ※3 50,605
商品及び製品	※8 3,511	※8 3,170
仕掛品	※8 2,432	※8 1,790
原材料及び貯蔵品	1,695	2,022
前渡金	136	261
前払費用	1,326	1,736
短期貸付金	※2 11,079	※2 7,882
未収入金	※2 4,282	※2 7,839
その他	327	294
貸倒引当金	△2,537	△1,035
流動資産合計	96,137	100,665
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※1 30,366	※1 27,921
構築物（純額）	※1 1,092	※1 931
機械及び装置（純額）	※1 1,112	※1 563
工具、器具及び備品（純額）	※1 2,100	※1 4,590
土地	12,527	12,295
建設仮勘定	2,675	453
その他（純額）	※1 40	※1 40
有形固定資産合計	49,917	46,796
無形固定資産		
のれん	219	83
特許権	30	15
借地権	602	675
ソフトウェア	7,180	22,755
ソフトウェア仮勘定	18,370	1,520
その他	55	51
無形固定資産合計	26,458	25,101
投資その他の資産		
投資有価証券	25,526	25,715
関係会社株式	31,019	28,132
関係会社出資金	12,559	12,559
関係会社長期貸付金	6,101	4,257
敷金及び保証金	※2 1,069	※2 783
長期金融資産	5,810	5,078
その他	592	603
貸倒引当金	△2,696	△2,727
投資その他の資産合計	79,982	74,403
固定資産合計	156,357	146,301
資産合計	252,495	246,966

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	100	※4 161
買掛金	※2, ※5 14,003	※2, ※5 14,548
短期借入金	※2 1,204	※2, ※7 5,103
1年内返済予定の長期借入金	※9 48,176	※9 3,872
未払金	※2, ※5 11,041	※2, ※5 8,288
未払費用	※2 4,423	※2 2,909
未払法人税等	178	188
前受金	485	411
預り金	360	314
前受収益	436	—
賞与引当金	5,469	7,711
その他	※8 5,490	※8 2,543
流動負債合計	91,370	46,053
固定負債		
長期借入金	※9 56,519	※9 88,079
繰延税金負債	1,433	1,329
その他	※2 1,830	※2 3,425
固定負債合計	59,784	92,834
負債合計	151,154	138,888
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,401	43,401
資本剰余金		
資本準備金	46,350	36,350
その他資本剰余金	3,801	13,800
資本剰余金合計	50,151	50,151
利益剰余金		
利益準備金	5,372	—
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,353	1,409
別途積立金	11,783	—
繰越利益剰余金	△1,742	21,763
利益剰余金合計	16,766	23,172
自己株式	△11,001	△11,005
株主資本合計	99,317	105,718
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,022	2,359
評価・換算差額等合計	2,022	2,359
純資産合計	101,340	108,078
負債純資産合計	252,495	246,966

## ②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
製品売上高	※2 153,412	※2 151,070
売上高合計	153,412	151,070
売上原価		
製品期首たな卸高	3,291	2,734
当期製品製造原価	119,251	89,871
他勘定受入高	※3 0	※3 68
合計	122,543	92,673
他勘定振替高	※4 1,516	※4 388
製品期末たな卸高	2,734	2,280
製品売上原価	※1, ※2, ※6 118,292	※1, ※2, ※6 90,004
売上総利益	35,119	61,066
販売費及び一般管理費	※5, ※6 45,484	※5, ※6 64,346
営業損失 (△)	△10,364	△3,280
営業外収益		
受取利息	208	139
受取配当金	※2 9,085	※2 14,363
諸施設賃貸料	※2 1,840	※2 1,784
為替差益	—	66
雑収入	703	894
営業外収益合計	11,838	17,247
営業外費用		
支払利息	2,523	2,421
寄付金	121	21
諸施設賃貸費用	1,713	1,582
為替差損	949	—
雑損失	953	1,648
営業外費用合計	6,260	5,674
経常利益又は経常損失 (△)	△4,786	8,292

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	※7 176	※7 360
投資有価証券売却益	239	—
関係会社株式売却益	947	2,061
国庫補助金	333	333
関係会社貸倒引当金繰戻益	525	—
その他	425	—
特別利益合計	2,647	2,756
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	※8 2	※8 7
固定資産除却損	※9 139	※9 171
減損損失	※10 567	※10 254
関係会社生産設備減損損失補償費用	39	—
投資有価証券売却損	—	155
投資有価証券評価損	2,247	—
事業再編損	—	※11 4,533
事業構造改善費用	※12 5,974	※12 755
その他	465	—
特別損失合計	9,436	5,878
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△11,575	5,170
法人税、住民税及び事業税	153	△1,087
法人税等調整額	△23	△43
法人税等合計	130	△1,131
当期純利益又は当期純損失 (△)	△11,705	6,301

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 当期材料費	※1	81,637	67.9	75,023	83.5
II 当期労務費	※2	20,084	16.7	6,271	7.0
III 当期経費	※3	18,434	15.4	8,491	9.4
他勘定受入高	※4	24	0.0	81	0.1
当期総製造費用		120,180	100.0	89,867	100.0
仕掛品期首たな卸高		2,215		2,432	
合計		122,396		92,300	
他勘定振替高	※5	711		637	
仕掛品期末たな卸高		2,432		1,790	
当期製品製造原価		119,251		89,871	

原価計算の方法

原価計算の方法は前事業年度及び当事業年度とも個別原価計算を採用しています。

(注) ※1 外注加工費は、単一部品に含めることとして取扱うことにしています。

※2 労務費には次の内容が含まれています。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
賞与引当金繰入額	1,685百万円	667百万円
退職給付費用	1,222	320

※3 経費の主なものは次のとおりです。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
減価償却費	4,571百万円	661百万円
維持管理費	4,499	3,733
試験研究費	1,876	35

※4 他勘定受入高は、販売費及び一般管理費からの振替等です。

※5 他勘定振替高の主な内容は次のとおりです。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
新設分割会社への承継	227百万円	販売費及び一般管理費への振替 233百万円
固定資産への振替	101百万円	

有償支給は、当期材料費と相殺して表示しています。

有償支給高	1,932百万円	有償支給高	2,082百万円
-------	----------	-------	----------

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	43,401	43,401
当期末残高	43,401	43,401
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	46,350	46,350
当期変動額		
資本準備金の取崩	—	△10,000
当期変動額合計	—	△10,000
当期末残高	46,350	36,350
その他資本剰余金		
当期首残高	3,801	3,801
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
資本準備金の取崩	—	10,000
当期変動額合計	△0	9,999
当期末残高	3,801	13,800
資本剰余金合計		
当期首残高	50,151	50,151
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	50,151	50,151
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	5,372	5,372
当期変動額		
利益準備金の取崩	—	△5,372
当期変動額合計	—	△5,372
当期末残高	5,372	—
その他利益剰余金		
退職積立金		
当期首残高	1,255	—
当期変動額		
退職積立金の取崩	△1,255	—
当期変動額合計	△1,255	—
当期末残高	—	—
配当準備積立金		
当期首残高	1,235	—
当期変動額		
配当準備積立金の取崩	△1,235	—
当期変動額合計	△1,235	—
当期末残高	—	—



(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
当期首残高	1,418	1,353
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△65	△49
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	—	105
当期変動額合計	△65	55
当期末残高	1,353	1,409
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	11,783	11,783
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△11,783
当期変動額合計	—	△11,783
当期末残高	11,783	—
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	7,922	△1,742
当期変動額		
利益準備金の取崩	—	5,372
別途積立金の取崩	—	11,783
退職積立金の取崩	1,255	—
配当準備積立金の取崩	1,235	—
固定資産圧縮積立金の取崩	65	49
剰余金の配当	△515	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△11,705	6,301
当期変動額合計	△9,665	23,506
当期末残高	△1,742	21,763
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	28,986	16,766
当期変動額		
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	—	105
剰余金の配当	△515	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△11,705	6,301
当期変動額合計	△12,220	6,406
当期末残高	16,766	23,172
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△10,991	△11,001
当期変動額		
自己株式の取得	△11	△4
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	△9	△4
当期末残高	△11,001	△11,005
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	111,548	99,317
当期変動額		
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	—	105
剰余金の配当	△515	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△11,705	6,301
自己株式の取得	△11	△4
自己株式の処分	1	△0
当期変動額合計	△12,230	6,401
当期末残高	99,317	105,718
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,389	2,022
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△366	336
当期変動額合計	△366	336
当期末残高	2,022	2,359
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,389	2,022
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△366	336
当期変動額合計	△366	336
当期末残高	2,022	2,359
純資産合計		
当期首残高	113,937	101,340
当期変動額		
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	—	105
剰余金の配当	△515	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△11,705	6,301
自己株式の取得	△11	△4
自己株式の処分	1	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△366	336
当期変動額合計	△12,596	6,738
当期末残高	101,340	108,078

## 【重要な会計方針】

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっています。

#### (2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっています。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっています。

### 2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっています。

### 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 製品、仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっています。

#### (2) 半製品、原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっています。

#### (3) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっています。

### 4. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法によっています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3～50年

機械及び装置 4～7年

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5～10年間）に基づく定額法を採用しています。

#### (3) リース資産

リース期間を耐用年数とした定額法によっています。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としています。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

### 5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

### 6. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、翌期支給見込額の当期負担分を計上しています。

## 7. 収益及び費用の計上基準

### 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

請負工事に係る収益の計上基準については、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

## 8. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建の貸付金の為替変動リスクをヘッジするために為替予約又は通貨スワップを、借入金の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップを利用しています。

### (3) ヘッジ方針

主に為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用することを基本方針としています。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引及び通貨スワップ取引については、当該取引とヘッジ対象となる資産に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又は、キャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の評価は省略しています。

また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているためヘッジの有効性の評価を省略しています。

## 9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっています。

### (2) 連結納税制度の適用

当事業年度から連結納税制度を適用しています。

### 【会計方針の変更】

#### (有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産の減価償却方法について、従来、主として定率法によってきましたが、過去2年間の事業構造改革における事業ポートフォリオの見直しにより、使用可能期間にわたり減価償却費を均等配分することが、今後の有形固定資産の利用形態の観点からより適切であると判断し、当事業年度より、主として定額法へ変更しています。

この結果、従来の方法によった場合と比較し、当事業年度の営業損失は1,166百万円減少し、経常利益及び税引前当期純利益は1,350百万円それぞれ増加しています。

### 【表示方法の変更】

#### (貸借対照表)

前事業年度において独立掲記していました投資その他の資産の「長期前払費用」は、金額的重要性が減少したため当事業年度より「その他」に含めて表示しています。この結果、前事業年度において、投資その他の資産の「長期前払費用」に表示していました110百万円は、「その他」として組み替えています。

前事業年度において独立掲記していました固定負債の「長期未払金」は、金額的重要性が減少したため当事業年度より「その他」に含めて表示しています。この結果、前事業年度において、固定負債の「長期未払金」に表示していました213百万円は、「その他」として組み替えています。

**【追加情報】**

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しています。

(研究開発費の取り扱いの変更)

研究開発費について、従来、基礎研究活動に係る費用を一般管理費として計上する一方で、製品開発活動に係る費用については、ハードウェア開発と同時並行で生産設計・生産準備活動といった製造活動を行ってきた経緯から、当期製造費用として計上していました。しかしながら、昨今の技術動向の変化により製品開発の主体がソフトウェア開発へと移行していく中で、過去2年間の事業構造改革における事業ポートフォリオの見直しにより、今後の研究開発活動についてはハードウェア開発の占める割合が減少し、製造との一体活動も縮小することが見込まれることから、当事業年度より、当期製造費用として計上していた研究開発費の一部を、一般管理費として計上しています。

この結果、従来の方法によった場合と比較し、当事業年度の売上総利益は18,229百万円増加していますが、営業損失は470百万円増加し、経常利益及び税引前当期純利益は470百万円それぞれ減少しています。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	85,146百万円	83,327百万円

※2 関係会社に対するものが次のとおり含まれています。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	15,526百万円	16,486百万円
短期貸付金	11,079	7,882
未収入金	2,616	5,664
敷金及び保証金	160	160
買掛金	8,572	9,856
短期借入金	1,204	4,199
未払金	3,419	3,512
未払費用	1,159	25
預り敷金保証金	349	277

※3 債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っています。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形譲渡残高	1,078百万円	1,764百万円
うち関係会社分	1,078	861
遡求義務の及ぶもの	265	411
売掛金譲渡残高	9,504	11,960
うち関係会社分	—	—
遡求義務の及ぶもの	—	—

※4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれています。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—百万円	316百万円
支払手形	—	4

※5 当社の仕入先の一部から、支払業務の委託先である日立キャピタル(株)に対し債権譲渡された売上債権に係る当社の支払債務が次のとおり含まれています。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	2,206百万円	1,665百万円

6 保証債務

(1) 債務保証

①従業員へのホームローンによる金融機関からの借入金に対する債務保証

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
みずほ信託銀行(株)	76百万円	みずほ信託銀行(株) 66百万円

②関係会社の金融機関からの借入金等に対する債務保証

前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
Yokogawa Europe B. V.	1,410百万円 (12,000千ユーロ)	Yokogawa Europe B. V.	1,317百万円 (12,000千ユーロ)
横河電機（中国）有限公司	920百万円 (72,182千円、58千米ドル)	横河電機（中国）有限公司	1,276百万円 (97,349千円、56千米ドル)
Yokogawa America do Sul Ltda.	464百万円 (4,997千米ドル、964千ブラジルレアル)	Yokogawa Saudi Arabia Ltd.	919百万円 (10,201千米ドル、3,681千サウジアリアル)
Yokogawa Electric CIS Ltd.	398百万円 (2,488千ユーロ、36,447千ロシアルーブル)	Yokogawa America do Sul Ltda.	881百万円 (6,336千米ドル、8,000千ブラジルレアル)
Yokogawa Corporation of America	268百万円 (3,228千米ドル)	Yokogawa Electric CIS Ltd.	484百万円 (3,254千ユーロ、1,540千米ドル)
Yokogawa Service Ltda.	143百万円 (2,818千ブラジルレアル)	Yokogawa Corporation of America	103百万円 (1,262千米ドル)
Yokogawa Saudi Arabia Ltd.	140百万円 (1,463千米ドル、837千サウジアリアル)	Yokogawa Service Ltda.	48百万円 (1,083千ブラジルレアル)
計	3,747百万円	計	5,031百万円

(2) 保証予約

①キャッシュレスシステム（業務用立替個人口座）の従業員借越残高に対する保証予約

前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
株式会社みずほ銀行	5百万円	株式会社みずほ銀行	7百万円

②関係会社等の金融機関からの借入金等に対する保証予約等

前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
Yokogawa Middle East B. S. C. (c)	5,933百万円 (58,311千米ドル、5,932千ユーロ 他)	Yokogawa Middle East B. S. C. (c)	7,995百万円 (85,955千米ドル、4,189千ユーロ 他)
Yokogawa France S. A. S.	1,497百万円 (7,502千ユーロ 他)	Yokogawa Electric International Pte. Ltd.	1,974百万円 (30,000千シンガポールドル 他)
Yokogawa Electric CIS Ltd.	1,333百万円 (7,706千ユーロ 他)	Yokogawa France S. A. S.	1,132百万円 (5,505千ユーロ、5,175千米ドル 他)
Yokogawa Europe Solutions B. V.	1,264百万円 (13,516千米ドル 他)	Yokogawa Australia Pty. Ltd.	百万円 (8,214千オーストラリアドル 他)
Yokogawa Engineering Asia Pte. Ltd.	1,042百万円 (12,151千米ドル 他)	Yokogawa Engineering Asia Pte. Ltd.	1,022百万円 (12,030千米ドル 他)
その他10社	3,488百万円	その他11社	3,322百万円
計	14,558百万円	計	16,554百万円

※7 コミットメントライン契約

当社は、当社及び当社グループの運転資金の安定的かつ効率的な調達を行うため、取引銀行3行と期間5年間のコミットメントライン契約を締結しています。また、金融機関11行と、期間3年間のコミットメントライン契約を締結しています。当事業年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
コミットメントライン契約の総額	30,000百万円	40,000百万円
借入実行残高	—	904
差引額	30,000	39,095

※8 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しています。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりです。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
商品及び製品	84百万円	50百万円
仕掛品	264	155
計	349	206

※9 借入金のうち次の金額には、純資産及び利益について一定の条件の財務制限条項が付されています。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	46,000百万円	48,904百万円



(損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
工事損失引当金繰入額 (△は戻入額)	386百万円	△398百万円

※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	52,450百万円	62,128百万円
仕入高	85,524	79,444
受取配当金	7,544	12,814
諸施設賃貸料	1,759	1,708

※3 他勘定受入高は、固定資産からの振替高です。

※4 他勘定振替高は、主に固定資産等への振替高です。

※5 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額、並びにおおよその割合は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給料	14,044百万円	15,316百万円
従業員賞与手当	2,504	2,634
賞与引当金繰入額	2,178	3,126
退職給付費用	1,754	1,652
法定福利費	2,814	3,090
減価償却費	1,751	2,513
維持管理費	3,814	3,001
販売手数料	1,224	1,085
研究開発費	5,651	23,134
販売費に属する費用	54%	37%
一般管理費に属する費用	46	63

※6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	26,575百万円	23,552百万円

※7 固定資産売却益の主なものは、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械及び装置	173百万円	59百万円
土地	—	300

※8 固定資産売却損の主なものは、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械及び装置	2百万円	1百万円
土地	—	6

※9 固定資産除却損の主なものは、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	110百万円	92百万円
機械及び装置	4	5
工具、器具及び備品	22	32
ソフトウェア	1	41

※10 減損損失

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
事業用資産	建物、機械及び装置、工具、器具 及び備品、ソフトウェア等	東京都武蔵野市 神奈川県相模原市等
除却予定資産	建物、機械及び装置、工具、器具 及び備品	大阪府大阪市等
遊休資産	建物、工具、器具及び備品、土地	東京都武蔵野市等

(資産種類ごとの減損損失の内訳)

種類	減損損失の金額（百万円）
建物	238
機械及び装置	35
工具、器具及び備品	160
土地	122
その他（ソフトウェア等）	10
合計	567

(減損損失の認識に至った経緯)

事業用資産については、計測機器事業の収益性悪化及び一部撤退により、将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回っているため、回収可能価額まで減額し、減損損失226百万円を特別損失に計上しました。

・計測機器事業

種類	減損損失の金額（百万円）
建物	24
機械及び装置	33
工具、器具及び備品	157
その他（ソフトウェア等）	10

除却予定資産については、取壊しの決定又は使用中止の決定に伴い、減損損失75百万円を特別損失に計上しました。

遊休資産については、将来の用途が定まっていないため、回収可能価額まで減額し、減損損失265百万円を特別損失に計上しました。

(グルーピングの方法)

事業用資産については、管理会計の区分に基づきグルーピングをしています。

除却予定資産及び遊休資産については、個別物件単位でグルーピングをしています。

(回収可能価額の算定方法等)

事業用資産及び遊休資産は、正味売却価額により測定しており、除却予定資産は、帳簿価額に基づき算定しています。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
除却予定資産	建物、構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品、土地、ソフトウェア等	神奈川県相模原市等
売却予定資産	建物、土地	山梨県甲府市
遊休資産	建物、電話加入権等	山梨県甲府市等

(資産種類ごとの減損損失の内訳)

種類	減損損失の金額（百万円）
建物	511
構築物	59
機械及び装置	257
土地	41
その他（工具、器具及び備品等）	35
合計	905

上記のうち、撤退事業に係る資産の減損損失651百万円（建物320百万円、構築物59百万円、機械及び装置257百万円、その他13百万円）を事業再編損として計上しています。

(減損損失の認識に至った経緯)

除却予定資産については、減損損失683百万円（うち、事業撤退に係る損失651百万円）を特別損失に計上しました。

売却予定資産については、社有不動産売却の決定に伴い、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失56百万円を特別損失に計上しました。

遊休資産については、将来の用途が定まっていないため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失165百万円を特別損失に計上しました。

(グルーピングの方法)

除却予定資産、売却予定資産及び遊休資産については、個別物件単位でグルーピングをしています。

(回収可能価額の算定方法等)

除却予定資産は、帳簿価額に基づき算定しており、売却予定資産及び遊休資産は、正味売却価額により測定しています。

※11 事業再編損

事業再編損は、事業撤退に係る費用484百万円、減損損失651百万円、関係会社株式評価損899百万円及び関係会社の事業撤退に係る損失の負担2,497百万円を計上しています。

※12 事業構造改善費用

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

事業構造改善費用は、事業構造改革の進捗に伴う従業員転職支援及び希望退職者募集に係る費用5,906百万円等を計上しています。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

事業構造改善費用は、事業構造改革の進捗に伴う従業員転職支援及び希望退職者募集に係る費用等755百万円を計上しています。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式（注）1, 2	11,055	17	1	11,071
合計	11,055	17	1	11,071

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加17千株は、単元未満株式の買取によるものです。

2. 普通株式の自己株式の減少1千株は、単元未満株式の売渡によるものです。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式（注）1, 2	11,071	7	0	11,078
合計	11,071	7	0	11,078

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加7千株は、単元未満株式の買取によるものです。

2. 普通株式の自己株式の減少0千株は、単元未満株式の売渡によるものです。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引 (借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額  
(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	18	7	11	0
工具、器具及び備品	184	87	—	96
ソフトウェア	16	13	—	2
合計	219	109	11	98

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成24年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品等	177	101	5	70

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	28	24
1年超	70	46
合計	98	70
リース資産減損勘定の期末残高	5	1

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	36	32
リース資産減損勘定の取崩額	3	3
減価償却費相当額	33	28

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	15	0
1年超	0	—
合計	15	0

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式27,541百万円、関連会社株式591百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式30,403百万円、関連会社株式615百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式出資金評価損	7,700百万円	2,716百万円
退職給付制度変更による未払金	879	—
貸倒引当金	1,886	1,240
賞与引当金	2,133	2,845
たな卸資産評価損	2,711	1,258
減損損失	2,047	1,566
投資有価証券評価損	2,931	2,504
減価償却超過額	144	178
ゴルフ会員権評価損	237	213
事業再編損	—	1,533
事業構造改善費用	1,098	—
繰越欠損金	33,753	36,804
その他	2,824	1,973
繰延税金資産小計	58,349	52,833
評価性引当額	△58,349	△52,833
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△484	△529
固定資産圧縮積立金	△928	△789
その他	△21	△11
繰延税金負債合計	△1,433	△1,329

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	△1.2	35.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	26.7	△101.2
繰延税金資産に対する評価性引当金の増減	△66.0	26.5
連結納税制度適用による影響額	—	△25.2
住民税均等割額	△0.4	1.0
その他	△0.9	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△1.1	△21.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.6%となります。

この税率変更による財務諸表への影響は軽微です。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	393円47銭	419円65銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△45円45銭	24円47銭

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。なお、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (百万円)	△11,705	6,301
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(百万円)	△11,705	6,301
期中平均株式数(株)	257,563,314	257,550,540

## (重要な後発事象)

遊休化した社有地(所在地:東京都武蔵野市中町2丁目2977番22他、5,268.80㎡)について、平成24年3月30日付けで売買契約を締結し、平成24年4月27日に引渡しが完了しました。売却の相手先は、三菱地所レジデンス株式会社であり、当社とは特筆すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。

当該取引について、平成25年3月期において固定資産売却益3,664百万円を計上します。

④【附属明細表】  
 【有価証券明細表】  
 【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	GEヘルスケア・ジャパン(株)	302,598	10,999
		(株)みずほフィナンシャルグループ	20,256,584	2,734
		(株)横河ブリッジホールディングス	2,793,691	1,609
		日揮(株)	570,000	1,462
		千代田化工建設(株)	1,324,944	1,392
		芙蓉総合リース(株)	341,000	1,001
		(株)大和証券グループ本社	2,574,000	841
		東京海上ホールディングス(株)	360,500	818
		重慶川儀自動化股份有限公司	21,015,760	490
		住友化学(株)	1,175,438	413
		その他 (54銘柄)	8,327,628	3,945
		計		

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	出資証券 (1銘柄)	—	7
		計	—	7



【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	73,101	135	1,032 (511)	72,204	44,283	2,022	27,921
構築物	3,358	57	128 (59)	3,287	2,355	149	931
機械及び装置	18,291	100	500 (257)	17,890	17,327	370	563
工具、器具及び備品 (注1)	25,000	3,435	4,556 (12)	23,879	19,288	894	4,590
土地	12,527	137	368 (41)	12,295	—	—	12,295
建設仮勘定(注2)	2,675	453	2,675 (2)	453	—	—	453
その他	108	16	12	112	71	17	40
有形固定資産計	135,063	4,336	9,275 (885)	130,124	83,327	3,454	46,796
無形固定資産							
のれん	678	—	—	678	594	135	83
特許権	119	—	1	118	103	14	15
借地権	602	73	—	675	—	—	675
ソフトウェア(注3)	14,625	20,612	4,437 (1)	30,800	8,045	4,763	22,755
ソフトウェア仮勘定 (注4)	18,370	1,072	17,921	1,520	—	—	1,520
その他	72	—	7 (1)	65	14	2	51
無形固定資産計	34,468	21,757	22,367 (3)	33,858	8,757	4,916	25,101
長期前払費用	454	19	194 (17)	279	201	31	78

- (注) 1. 工具器具及び備品の当期増加額の主なものは、情報化設備への投資額 2,480百万円です。当期減少額の主なものは、横河テストソリューションズ株式会社への事業譲渡に伴う資産移管額 3,563百万円です。
2. 建設仮勘定の当期減少額の主なものは、工具、器具及び備品への振替額等 2,480百万円です。
3. ソフトウェアの当期増加額の主なものは、情報化設備への投資額 15,079百万円です。当期減少額の主なものは、当期償却満了額 3,827百万円です。
4. ソフトウェア仮勘定の当期減少額の主なものは、ソフトウェアへの振替額等 15,079百万円です。
5. 「当期減少額」欄の ( ) 内は内書きで、減損損失の計上額です。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	5,233	290	1,612	148	3,763
賞与引当金	5,469	7,711	5,469	—	7,711

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、個別引当債権の見積りの見直しによる取崩額 138百万円、及び一般債権の貸倒実績率による洗替額 10百万円です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

イ (現金及び預金)

区分	金額 (百万円)
預金の種類	
当座預金	17,910
普通預金	6,853
別段預金	7
計	24,771
現金	2
合計	24,774

ロ (受取手形)

相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
住商エアロシステム(株)	623
千代田化工建設(株)	374
オリジン電気(株)	71
ジョンソンコントロールズ(株)	61
平尾電機(株)	33
その他	160
合計	1,323

期日別内訳

期日	金額 (百万円)
平成24年4月満期	404
5月 "	43
6月 "	321
7月 "	113
8月 "	372
9月 "	67
合計	1,323

(注) 1. 債権流動化による譲渡残高 1,764百万円は、上記に含めていません。

2. グループ会社の債権流動化の目的で関係会社から買取り、売却譲渡した手形のうち 861百万円が満期日前ですが、上記に含めていません。

ハ（売掛金）  
相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
横河商事㈱	4,024
東京電機産業㈱	2,359
住友化学㈱	2,067
住友商事㈱	1,878
新川電機㈱	1,674
その他	38,600
合計	50,605

（注）債権流動化による譲渡残高 11,960百万円は、上記に含めていません。

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	当期末残高 （百万円）	回収率（%）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
47,947	155,964	153,307	50,605	75.2	116

（注）1. 当期発生高には消費税等を含んでいます。

2. 前期繰越残高及び次期繰越残高には、債権流動化の未回収譲渡残高（それぞれ 9,504百万円及び 11,960百万円）を含めていません。

ニ（商品及び製品）

セグメントの名称	金額（百万円）
制御事業	1,769
計測機器事業	95
その他事業	1,306
合計	3,170

ホ（仕掛品）

セグメントの名称	金額（百万円）
制御事業	1,428
計測機器事業	12
その他事業	349
合計	1,790

へ (原材料及び貯蔵品)

セグメントの名称	金額 (百万円)
制御事業	387
計測機器事業	135
その他事業	1,498
合計	2,022

ト (関係会社株式)

相手先	金額 (百万円)
(子会社株式)	
横河マニュファクチャリング(株)	10,010
Yokogawa India Ltd.	2,770
Yokogawa USA Inc.	2,769
Yokogawa Electric Asia Pte. Ltd.	2,635
横河ソリューションズ(株)	2,286
その他23社	7,069
計	27,541
(関連会社株式)	
キューアンドエー(株)	341
横河レンタ・リース(株)	250
計	591
合計	28,132

チ (関係会社出資金)

相手先	金額 (百万円)
(子会社出資金)	
横河電機(蘇州)有限公司	4,005
Yokogawa Europe B.V.	3,947
横河電機(中国)有限公司	2,247
重慶横河川儀有限公司	614
蘇州横河電表有限公司	499
その他11社	1,245
合計	12,559

② 負債の部  
 イ (支払手形)  
 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
(株)日立製作所	30
東京航空計器(株)	23
(株)アーク・アイ・コーポレーション	23
日新電機(株)	9
幸栄電機(株)	7
その他	67
合計	161

期日別内訳

期日	金額 (百万円)
平成24年4月満期	54
5月 "	20
6月 "	21
7月 "	65
合計	161

ロ (買掛金)

相手先	金額 (百万円)
横河マニュファクチャリング(株)	3,627
横河フィールドエンジニアリングサービス(株)	1,477
横河電機(蘇州)有限公司	1,254
横河ソリューションズ(株)	1,236
Yokogawa Electric Asia Pte. Ltd.	1,154
その他	5,798
合計	14,548

ハ（長期借入金）

相手先	金額（百万円）
シンジケートローン（注）1	26,000
シンジケートローン（注）2	20,000
㈱みずほコーポレート銀行	6,000
㈱三菱東京UFJ銀行	4,000
㈱日本政策投資銀行	3,576
その他（注）3	28,503
合計	88,079

（注） 1. シンジケートローンは、株式会社みずほコーポレート銀行を幹事とする32社の協調融資によるものです。

2. シンジケートローンは、株式会社みずほコーポレート銀行を幹事とする24社の協調融資によるものです。

3. その他には、6金融機関参画の劣後ローン25,000百万円を含んでいます。

（3）【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取・売渡  取扱場所  株主名簿管理人  買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部  (特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社  無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって 電子公告による公告をすることができない場合 は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.yokogawa.co.jp/">http://www.yokogawa.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、当会社の株主は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第135期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月24日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月24日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第136期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月10日関東財務局長に提出

（第136期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月9日関東財務局長に提出

（第136期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月8日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年5月16日関東財務局長に提出

(5) 訂正発行登録書

平成23年6月24日関東財務局長に提出

平成23年6月27日関東財務局長に提出

平成23年8月10日関東財務局長に提出

平成23年11月9日関東財務局長に提出

平成23年2月8日関東財務局長に提出

平成24年5月29日関東財務局長に提出

以上

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

横河電機株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 菅原 邦彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渡辺 雅子 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 弘幸 印

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている横河電機株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、横河電機株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 強調事項

「会計方針の変更」に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、従来、主として定率法によっていたが、当連結会計年度より、主として定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

## <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、横河電機株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

## 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、横河電機株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

横河電機株式会社

取締役会 御中

## 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	菅原 邦彦	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡辺 雅子	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小林 弘幸	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている横河電機株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第136期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、横河電機株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 強調事項

「会計方針の変更」に記載されているとおり、会社は、有形固定資産の減価償却方法について、従来、主として定率法によっていたが、当事業年度より、主として定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。